

3.2.4 施工計画

3.2.4.1 施工方針

本計画が実施される場合の基本事項は次のとおりである。

- 本計画は、日本政府と「ギ」国政府間で本計画に係る無償資金協力の交換公文が締結された後、日本政府の無償資金協力に従って実施される。
- 本計画の実施機関は「ギ」国の公共事業運輸省である。
- 本計画の詳細設計、入札関連業務および施工監理業務に係るコンサルタント業務は、日本のコンサルタントが「ギ」国とのコンサルタント契約を締結し実施する。
- 本計画の橋梁工事は、入札参加資格審査の合格者による入札の結果、選定された日本業者により、「ギ」国との工事契約を締結し実施する。

本計画の施工にあつたての基本方針は次のとおりである。

- 建設資機材および労務調達は「ギ」国から現地調達を基本とする。現地で調達できない場合は、所要の品質供給能力が確保される範囲で最も経済的となる第三国、または日本からの調達とする。
- 施工方法および工事工程は、現地の気象、地形、地質および橋梁の架かる河川特性等の自然条件に合致したものとする。
- 可能な限り特殊機材や技術を必要としない一般的な工法を計画する。
- 適切な工事仕様および施工管理基準を設定するとともに、この基準を満足する建設業者の現場管理組織、コンサルトの施工監理組織を計画する。
- 工事中の作業員および第三者に対する安全確保を徹底する。
- 工事による河川への水質汚染や増水時期の土砂流出を防止しするとともに、土取場および碎石調達に関しては環境影響を軽減する処置を考慮する等、環境保全に努める。

3.2.4.2 施工上の留意事項

(1) 河川の低水期・増水期への配慮

カアカ橋が架かる河川の地域、河川形状等の諸条件や、年間の低水期、増水期等の河川特性を考慮し効率的な工程計画を設定する。以下にカアカ橋の架橋位置にある河川の特性および施工上の留意事項を示す。

- 河川特性

橋梁下を流れる Barandi 川は Balan 山を源とする溪流であり、流速も早い。現況河床は転石が多く、最深部水深は約 20 cm である。

Barandi 川は支川であり、架橋位置より約 100 m 下流側で本流と合流する。



- 施工上の留意点

溪流の支川のため水深が浅く、水位が施工に影響を与えることは少ないため、橋脚の施工についてはオープン掘削とした。ただし、平均降水量が 1,000 mm/月を越える事が多い 7 月、8 月については、橋脚基礎部の施工は行わないものとする。基礎工については、支持層が深いことから杭基礎とした。

(2) 周辺住民および工事関係者への安全配慮

サイト近くに村があるため、以下の第三者に対する安全対策を計画する。

- 工事占用帯の明示
- 迂回看板等の適正配置
- 工事中の警告看板の適正配置
- 保安要員の配置

また、現地の治安情勢を考慮し、以下の特別な安全対策を計画する。

- PC 桁製作ヤード、仮設ヤード、事務所、宿舎には 24 時間体制で武装ガードを配置する。
- 事務所および宿舎には仮囲いに有刺鉄線を設置する。
- 日本人現場従業員、日本人技術者は戦争特約保険に加入する。

(3) 環境への配慮

- 深礎杭、場所打ち杭の施工は、泥水の流出による河川水質汚染防止措置（予備ポンプ・タンク等の確保等）を講じる。
- 土取場・土捨場の選定については実施機関と協議の上、周辺環境に対して影響の少ない箇所を選定のうえ、許認可を取得する。
- 工事車両による粉塵対策（散水等）を実施する。
- 関係者への環境情報の提供、掲示、教育。特に労働安全衛生、自然環境保護、保健（マ

ラリア予防、性関連感染症の予防、AID／HIV 対策等）の教育実施

3.2.4.3 施工区分

日本と「ギ」国政府が分担すべき事項は、表 3.2-7 のとおりである。

表 3.2-7 各国政府の負担区分

項 目	内 容	負担区分		備 考
		日本国	「ギ」国	
資機材調達	資機材の調達・搬入	○		
	資機材の通関手続		○	
準 備 工	工事に必要な用地の確保		○	現場事務所、資機材置場、作業場等
	土取場・土捨場の確保		○	
	廃材捨場の確保		○	
	上記以外の準備工	○		
本 工 事	橋梁工事	○		

3.2.4.4 施工監理計画

日本のコンサルタントが「ギ」国政府とのコンサルタント業務契約に基づき、詳細設計業務、入札関連業務および施工監理業務の実施にあたる。

(1) 詳細設計業務

コンサルタントが実施する実施設計業務の主要内容は次のとおりである。

詳細設計

- 「ギ」国実施機関との着手協議、詳細設計、現地調査
- 詳細設計、図面作成
- 資材調達計画、事業費積算

(2) 入札関連業務

入札公示から工事契約までの期間に行う業務の主要項目は次のとおりである。

- 入札図書の作成
(上記詳細設計期間と並行して作成)
- 入札公示
- 入札業者の事前資格審査
- 入札実施
- 入札書の評価

- 契約促進業務

(3) 施工監理業務

コンサルタントは、施工業者が工事契約および施工計画に基づき実施する工事の施工監理を行う。その主要項目は次のとおりである。

- 測量関係の照査・承認
- 施工計画の照査・承認（環境配慮を含む）
- 品質管理
- 工程管理
- 出来形管理
- 安全管理
- 出来高検査および引き渡し業務

3.2.4.5 品質管理計画

コンクリートの品質管理計画を表 3.2-8 に、土工および舗装工の品質管理計画を表 3.2-9 に示す。

表 3.2-8 コンクリート工の品質管理計画

項 目	試 験 項 目	試験方法 (仕様書)	試 験 頻 度
セメント	セメントの物性試験	AASHTO M85	試験練り前に 1 回、その後コンクリート 500 m ³ 打設毎に 1 回あるいは原材料が変わった時点
細骨材	コンクリート用細骨材の物性試験	AASHTO M6	試験練り前に 1 回、その後 500 m ³ 毎に 1 回あるいは供給場所が変わった時点（納入業者のデータ確認）
	ふるい分け試験	AASHTO T27	毎月 1 回
粗骨材	コンクリート用粗骨材の物性試験	AASHTO M80	試験練り前に 1 回、その後 500 m ³ 毎に 1 回あるいは供給場所が変わった時点（納入業者のデータ確認）
	ふるい分け試験	AASHTO T27	毎月 1 回
水	水質基準試験	AASHTO T26	試験練り前に 1 回
コンクリート	スランプ試験	AASHTO T119	2 回／日
	エアーム試験	AASHTO T121	2 回／日
	圧縮強度試験	AASHTO T22	各打設毎に 6 本の供試体、1 回の打設数量が大きい場合には 75 m ³ 毎に 6 本の供試体（7 日強度－3 本、28 日強度－3 本）
	温 度	—	2 回／日
	塩分濃度試験	—	2 回／日

表 3.2-9 土工および舗装工の品質管理計画

項 目	試 験 項 目	試験方法 (仕様書)	試 験 頻 度
盛土工	密度試験（締固め）	AASHTO T191	500 m ² 毎
路盤工	現場密度試験（締固め）	AASHTO T191	1,000 m ³ 毎
	締固め及び一軸圧縮試験	AASHTO T180	1,000 m ³ 毎
アスファルト舗装工	アスファルト合材の温度	出荷温度、敷均しおよび転圧温度測定	5 回／日
	骨材のすり減り抵抗試験	AASHTO T96	1,500m ³ 毎に1回あるいは供給場所が変わった時点（納入業者のデータ確認）

3.2.4.6 資機材等調達計画

(1) 建設資材調達計画

サイトへの建設資材搬入道路は整備されており、資機材の調達路は確保されている。

サイト周辺の村では、小規模な商店程度しかいないため、建設資材のほとんどは「ギ」国首都コナクリからの調達となる。

現地で調達および生産できる主要資材は、砂、骨材、路盤材、生コン（現場生産）、木材等でその他は、輸入品である。セメントについては、基本設計時には現地で輸入品を調達することとなっていたが、現在、現地でセメントの製造が行われており、品質の面においてもPC橋で使用する高強度セメントの入手が可能となったため、「ギ」国 国内産のものの調達とした。

資材の調達方針は次のとおりである。

- 恒常的に輸入品が市場に供給されている場合は、これを調達する。
- 現地調達が不可能なものは、第三国または日本から調達とする。調達先は品質、価格、調達の可能性および納期を勘案し決定する。

主要資材の調達区分をに示す。

表 3.2-10 主要資材調達区分

項 目	調 達 区 分			調 達 先 等
	現 地	日本国	第三国	
構造物用資材				
砕石（コンクリート用）	○			サイト近郊から購入
セメント	○			コナクリ市内（国産品）
砂（コンクリート用）	○			サイト近郊から購入
玉石（石張り用）	○			サイト近郊から採取
盛土材（ラテライト）	○			土取場から採取
生コンクリート	○			現場製造
アスファルトコンクリート	○			コナクリ市内から購入
ストレートアスファルト	○			同 上
鉄筋：D12 ～ D32	○			コナクリ市内（輸入品）
混和材（コンクリート用）	○			同 上
支承（PC桁用）			○	欧州諸国
PC鋼線 （PC用シースを含む）			○	同 上
PVCパイプ：D=50 ～ 200	○			コナクリ市内から購入
規制標識	○			同 上
仮設用資材				
型枠用木材	○			コナクリ市内から購入
型枠用合板	○			同 上
支保工（木材）、 足場用丸太	○			同 上
型鋼			○	欧州諸国
燃料、油脂類	○			コナクリ市内から購入

(2) 建設機械調達計画

建設機械の調達方針は以下のとおりである。

- 調査結果より現地建設業者が所有している一般的な機種、モデルの建設機械のリースは可能である。ただし、現地建設業者が保有している建設機械のほとんどは年式が古く、整備不良による故障も多く、数もさほど多くない。そのため、揚重機械、土工機械の主要な機種は第三国または日本からの調達とする。
- 現地調達が困難な機械は第三国または日本からの調達とする。

主要工事用建設機械の調達区分を表 3.2-11 に示す。

表 3.2-11 工事用建設機械調達区分

機械名	仕様	賃借/ 購入	調 達 区 分			調達理由	輸送ルート
			現地	第三国	日本国		
バックホウ	山積0.5 m ³	賃借	○			経済性	コクリ市内 → サイト
バックホウ	山積0.8 m ³	購入		○		〃	コクリ港 → サイト
ブルドーザ	15 t	購入		○		〃	コクリ港 → サイト
ブルドーザ	21 t	賃借	○			〃	コクリ市内 → サイト
モーターグレーダ	3.7 m	〃	○			〃	コクリ市内 → サイト
ロードローラ	10 - 12 t	〃	○			〃	〃
タイヤローラ	8 - 20 t	〃	○			〃	〃
振動ローラ	0.5 - 0.6 t	購入		○		〃	コクリ港 → サイト
振動ローラ	3 - 4 t	賃借	○			〃	コクリ市内 → サイト
ホイールローダ	2.4 m ³	〃	○			〃	〃
アスファルト フィニッシャ	2.4 - 4.5 m	〃	○			〃	〃
ダンプトラック	4.0 t	賃借	○			〃	コクリ市内 → サイト
ダンプトラック	10.0 t	購入		○		〃	コクリ港 → サイト
トラッククレーン	4.8 - 4.9 t吊	賃借	○			〃	コクリ市内 → サイト
クローラクレーン	80 t吊	購入		○		〃	コクリ港 → サイト
トレーラ	20 t	賃借	○			〃	コクリ市内 → サイト
トレーラ	40 t	〃	○			〃	〃
場所杭機	リハースサーキュレーション	購入			○	調達困難	コクリ港 → サイト
コンクリート プラント	27 m ³ /hr	〃		○		経済性	〃
トラックミキサ	4.4 m ³	〃		○		〃	〃
発電発動機	60 kVA	〃		○		〃	〃
発電発動機	100 kVA	賃借	○			〃	コクリ市内 → サイト
空気圧縮機	5.0 m ³ /min	〃	○			〃	コクリ市内 → サイト

3.2.4.7 実施工程

実施設計、施工の実施工程を表 3.2-12 に示す。

表 3.2-12 業務実施工程表

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
実施設計																				
入札図書作成																				
入札関連																				
計 5.0ヶ月																				
項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
工事工程																				
準備工																				
下部工																				
PC桁製作工																				
PC桁架設工																				
上部工																				
取付け道路工																				
検査・引渡																				
																			計 19.0ヶ月	

3.3 相手国側負担事業の概要

本計画が実施される場合の「ギ」国政府の分担事項は以下のとおりである。

- 本計画の実施上必要な資料／情報の提供
- 工事のために必要な作業ヤード、資材置き場、現場事務所等の用地の提供
- 工事に必要な土取場、土捨て場、産廃捨て場用地の確保
- 本計画に関し、日本に口座を開設する銀行の手数料の負担
- 本計画の資機材輸入の免税措置、通関手続きおよび速やかな国内輸送のための措置
- 本計画に従事する日本人が「ギ」国へ入国および滞在するために必要な法的措置
- 本計画を実施するために必要な許認可の取得または発行
- 本計画により発生する土地収用における関係者からの文書による基本合意取り付け、工事着手までの適切な土地収用の手続き、補償及び社会配慮モニタリングの実施
- 橋梁建設後の適切な使用および維持管理（取付道路、付帯施設を含む）
- 本計画実施において住民または第三者と問題が生じた場合、その解決への協力
- 両国の分担取り決めに基づく本計画実施上必要となる経費のうち、日本国の無償資金協力によるもの以外の経費の負担
- 工事中のセキュリティ体制を強化、緊急時のセキュリティ体制などの安全確保
- 既存橋梁の安全管理の徹底（撤去、安全措置の実施）
- 環境モニタリングの実施

3.4 プロジェクトの運営・維持管理計画

(1) 運営・維持管理体制

対象橋梁建設後の維持管理については、コヤ県道路維持管理部が定期点検を実施、キンデニア州公共事業局に報告し、点検結果は公共事業運輸省の中央道路維持管理局（DNER）に集約される。この定期点検結果に基づき、補修工事が必要な場合には、金額に応じて州公共事業局または DNER が道路維持管理基金（FER）を財源とし、民間企業との補修工事契約にて実施する。道路については、道路維持管理契約課の道維持管理契約セクション、舗装道路維持管理契約セクションが民間企業と維持管理契約を結ぶ。契約金額が小さい場合は指名競争入札、大きい場合は一般競争入札としている。

FER の財源はガソリン税であり、ガソリン 1L 当たり 250 ギニアフラン（GNF）を徴収しており、2012 年には約 160 十億 GNF の税収があり、そのほとんどを道路維持管理工事に当てている。道路維持管理工事は FER の税収の増加（5 年前と比較し 3 倍以上）に応じて増えており、また、今後ガソリン税は 1L 当たり 350GNF に増税する予定であり、さらなる増収が見込まれているため、ギニア国の道路維持管理体制がさらに強化される見通しである。

本プロジェクトで架け替えられる橋梁は、維持管理が容易なコンクリート製であるため、当面大規模な補修は不要であり、必要な維持管理業務を実施するに当たり技術的に困難な問題は無い。

(2) 維持管理業務の内容

必要な維持管理業務は次のとおりである。橋梁の維持管理のための下部工検査路を設置することにより、支承部の定期点検、清掃が可能である。

- ・ 定期点検・日常維持管理：定期点検、支承部・路面・排水施設・橋梁付属物の清掃
- ・ 補修：橋面舗装のパッチング、橋面舗装の打ち替え、路面標示・歩車道境界ブロック・ガードレールの蛍光塗料の再塗布、その他破損箇所の補修

(3) 現状の維持管理業務の実施状況と留意点

橋面および道路の清掃状況は良好である。ただし、橋梁の手摺り破損箇所、アプローチ道路舗装の損傷箇所の補修が十分に実施されていない橋梁がある。

事業効果を十分に発現・持続させるため、橋梁及び取付道路の維持管理を十分に行い、常に良好な走行条件を保つとともに、施設の耐久性の向上を図ることが重要であり、特に次の点に留意する必要がある。

- ・ 定期的に点検を行い、施設の状況を常に把握しておくこと。
- ・ 清掃、特に排水施設、支承部とその近傍の清掃を十分に行うこと。
- ・ 維持管理に必要な予算を確保すること。

3.5 プロジェクトの概略事業費

3.5.1 協力対象事業の概略事業費

- (1) 「ギ」国側負担経費 401 百万ギニアフラン(約 4.74 百万円)

アドバイジングコミッション

及びペイメントコミッション 179 百万ギニアフラン (約 2.11 百万円)

土地収用費 (土地収用に伴う補償費) 149 百万ギニアフラン (約 1.76 百万円)

既存橋梁の撤去 73 百万ギニアフラン (約 0.87 百万円)

(安全管理等の観点から必要な場合)

- (2) 積算条件

- (a) 積算時点：平成 25 年 1 月

- (b) 為替交換レート： 1US\$=82.43 円、1EUR=106.51 円

1US\$=6,973.45GNF (ギニアフラン)

- (c) その他：積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

なお、本事業は予備的経費を想定した案件となっている。但し、予備的経費の可否及びその率については外務省によって別途決定される。

3.5.2 運営・維持管理費

維持管理に必要な年間の費用は、

カアカ橋 : 10,164 US\$ (71 百万ギニアフラン)

と見込まれる。その内訳を表 3.5-1 に示す。

表 3.5-1 カアカ橋の主な維持管理項目と年間費用

単位：US\$

1. 定期点検（中央道路維持管理局）

施設名	点検項目	巡回の頻度	点検人員	使用資機材	所要数量	金額
橋梁	クラック、不陸、ボットホール等	12回/年 所要日数1日/回	2名	スコップ、ハンマー、 カマ、バリケード	延24人日/年	240.0
舗装	土砂、障害物の有無					
排水施設	損傷、変形、汚れ、剥離			小型トラック	延12台日/年	1,800.0
路面標示	橋面、橋台、橋脚					
躯体	クラック、損傷、崩壊等					
護岸・護床	吊り設備、手摺等の損傷					
橋梁施設						
取付道路						
舗装	クラック、不陸、ボットホール等					
路肩・法面	雨水による侵食、崩壊崩壊等					
排水施設	土砂、障害物の有無					
路面標示	損傷、変形、汚れ、剥離					
					小計	2040.0

2. 日常維持管理（中央道路維持管理局が民間へ発注）

施設名	実施項目	清掃の頻度	実施人員	使用資機材	所要数量	金額
清掃	土砂、障害物の撤去	4回/年 所要日数4日/回	5名	スコップ、バリケード、 草刈機、ほうき、工具	延80人日/年	1,200.0
排水施設	清掃					
舗装	清掃			小型トラック	延8台日/年	1,800.0
ジョイント	草刈り、清掃					
路肩	清掃					
橋梁	清掃					
路面標示	清掃					
					小計	3,000.0

3. 補修（中央道路維持管理局が民間へ発注）

施設名	実施項目	補修の頻度	実施人員	使用資機材	所要数量	金額
橋梁	破損部分の補修	2回/年 所要日数7日/回	6名	パッチング 小型トラック	延84人日/年	1,260.0
躯体	クラックのシール、ボットホールのパッチング				43.0m ² /年	1,346.0
舗装	破損部分の補修			路盤工、基層工、表層工	延7台日/年	1,575.0
排水施設	破損部分の補修					
護岸・護床	破損部分の補修					
橋梁施設	手摺の部分的なペイント等					
取付道路						
舗装	クラックのシール、ボットホールのパッチング				12.0m ² /年	901.0
路肩・法面	損傷部分の補修					
路面標示	再塗装			路面標示ペイント	23m/年	42.0
					小計	5,124.0
日常維持管理・補修合計						10,164.0

過去10年間の道路維持管理基金（FER）の道路・橋梁の維持管理費を表1.3-1に示す。

表 3.5-2 道路維持管理基金（FER）の道路・橋梁の維持管理費（単位：百万ギニアフラン）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
予算	57,651	91,588	101,254	153,571	159,222
支出	46,450	46,454	95,150	135,733	131,709

道路維持管理基金（FER）の道路・橋梁の維持管理予算は、ガソリン使用の増加を背景に年々増加し2012年度は約160十億GNFとなっている。そのため、カアカ橋の定期点検の年間費用は2012年予算の0.001%、日常維持管理および補修の年間費用は2012年道路・橋梁の維持管理費予算の0.005%であり、財政上問題は無い。

第 4 章 プロジェクトの評価

4.1 事業実施のための前提条件

EIE の承認については、2008 年に取得済みであり、現在も有効である。用地取得に関する住民との合意は 2011 年に取得済みであるが、本体工事の事前資格審査公示前までに、補償を完了させる必要がある。

また、本プロジェクトに係る建設許可、関税手続き、免税については、協議議事録に基づき「ギ」国が行う必要がある。

4.2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項

プロジェクト実施時における中央施設局の担当者の配置、環境社会配慮モニタリングの実施が必要である。

4.3 外部条件

プロジェクトの効果を発現・持続するには、協力対象施設及び周辺道路の適切な維持管理を実施し、路面状況の改善・向上を図り、円滑な交通を確保することが必要である。また、武装強盗などが出沒しないような治安の改善・向上を図ることが望まれる。

4.4 プロジェクトの評価

4.4.1 妥当性

以下の点から、我が国の無償資金協力により協力事業を実施することは妥当であると判断される。

- (1) プロジェクトの直接裨益対象は、対象橋梁に位置する幹線道路沿いの多数の住民である。
〔コナクリ市の約 160 万人、コヤ県の約 37 万人、ドゥブレカ県の約 12 万人、フォレカリア県の約 39 万人、計 250 万人〕
- (2) プロジェクトの間接裨益対象者は、貧困層を含む「ギ」国国民である。（「ギ」国約 1,050 万人）
- (3) プロジェクトの効果として、安定交通の確保、交通の円滑化、社会経済の活性化、沿道住民の貧困削減等があり、住民の生活改善に寄与する。
- (4) 「ギ」国側が独自の資金と人材・技術で完成後の運営管理を行うことができ、過度に高度な技術を必要としない。
- (5) 本プロジェクトは、「ギ」国におけるインフラ整備の最重要プロジェクトの 1 つに位置付けられ、また、他ドナーの支援による幹線道路整備事業の方向性と合致する。
- (6) 本プロジェクトにおいては、環境面の負の影響がほとんどない。

4.4.2 有効性

(1) 定量的効果

指標名	基準値 (2013 年)	目標値 (2018 年【事業完成 3 年後】)
走行速度 (km/h)	15	60
通過時間 (秒)	108	13

(2) 定性的効果

- (a) 「ギ」国 国内における物流の強化、安定化に伴う社会・経済の活性化、雇用創出、貧困削減
- (b) 国際物流機能の向上による経済の活性化
- (c) 歩行者、車両の安全性向上

【別添資料】

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 討議議事録（M/D）
5. 「ギ」国政府とのテクニカルミーティングに関する覚書
6. 交通量調査結果
7. 評価指標について

資料 1 調査団員・氏名

1. 調査団員氏名、所属

(1) 現地調査（2013 年 1 月 21 日～2013 年 2 月 10 日）

総括	: 芦野 誠（JICA 経済基盤開発部）
計画管理	: 福井 貴規（JICA 経済基盤開発部）
業務主任／道路交通計画	: 中村 友彦（片平エンジニアリング・インターナショナル）
橋梁設計／道路設計	: 大橋 恵一（片平エンジニアリング・インターナショナル）
調達事情／施工計画／積算	: 玉置 隆一（片平エンジニアリング・インターナショナル）
自然条件調査	: 香野 拓司（片平エンジニアリング・インターナショナル）
環境社会配慮	: 海口 光恵（片平エンジニアリング・インターナショナル）
通訳（仏語）	: 芹沢 紀青（片平エンジニアリング・インターナショナル）

(2) 概略設計 概要説明（2013 年 3 月 31 日～2013 年 4 月 7 日）

総括	: 芦野 誠（JICA 経済基盤開発部）
計画管理	: 福井 貴規（JICA 経済基盤開発部）
業務主任／道路交通計画	: 中村 友彦（片平エンジニアリング・インターナショナル）
橋梁設計／道路設計	: 大橋 恵一（片平エンジニアリング・インターナショナル）
通訳（仏語）	: 鈴木 源太郎（片平エンジニアリング・インターナショナル）

資料 2 調 査 行 程

2. 調査行程

(1) 現地調査 (2013年1月21日～2013年2月10日)

			JICA		コンサルタント						
			総括	計画管理	業務主任/道路交通計画	橋梁設計/道路設計	調査事情/施工計画/積算	自然条件調査	環境社会配慮	通訳 (仏語)	
月	日	曜日	芦野 誠	福井 貴規	中村 友彦	大橋 恵一	玉置 隆一	香野 拓司	海口 光恵	芹澤 紀青	
1	21	月	東京 → パリ								
1	22	火	パリ → コナクリ								
1	23	水	在ギニア日本大使館 表敬 国際協力省 表敬 公共事業運輸省 表敬および協議								
1	24	木	現場調査 (カアカ橋)								
1	25	金	環境省	環境省	環境省	環境省	見積徴収準備	現場調査整理	環境省	環境省	
1	26	土	現場調査 (スンバ橋)								
1	27	日	資料収集、現場調査まとめ、調査団打合せ								
1	28	月	公共事業運輸省、環境省、気象庁	公共事業運輸省、環境省、気象庁	見積徴収	見積徴収	現場調査整理	公共事業運輸省、環境省、気象庁	公共事業運輸省、環境省、気象庁	公共事業運輸省、環境省、気象庁	
1	29	火	公共事業運輸省	公共事業運輸省	見積徴収	見積徴収	現場調査整理	公共事業運輸省	公共事業運輸省	公共事業運輸省	
1	30	水	予算省、計画省、国際協力省、環境省	再委託契約締結	見積徴収	見積徴収	現場調査整理	予算省、計画省、国際協力省、環境省	予算省、計画省、国際協力省、環境省	予算省、計画省、国際協力省、環境省	
1	31	木	現場調査結果整理	現場調査 (カアカ橋)	見積徴収	見積徴収	現場調査 (カアカ橋)	現場調査 (カアカ橋)	現場調査 (カアカ橋)	現場調査 (カアカ橋)	
2	1	金	現地調査 (カアカ橋、スンバ橋)	現場調査整理	見積徴収	見積徴収	現場調査 (カアカ橋)	現場調査 (カアカ橋)	現場調査 (カアカ橋、スンバ橋)	現場調査 (カアカ橋、スンバ橋)	
2	2	土	現場調査結果整理	現場調査 (スンバ橋)	調査結果整理	調査結果整理	現場調査 (スンバ橋)	現場調査結果整理	現場調査結果整理	現場調査結果整理	
2	3	日	東京 → パリ パリ → コナクリ	調査結果整理、調査団打合せ							
2	4	月	国際協力省 表敬 公共事業運輸省 表敬および協議	公共事業運輸省 表敬および協議					国際協力省 表敬 公共事業運輸省 表敬および協議		
2	5	火	現地調査 (カアカ橋、スンバ橋)	再委託 レポート確認	見積徴収	見積徴収	現場調査整理	現地調査 (カアカ橋、スンバ橋)	現地調査 (カアカ橋、スンバ橋)	現地調査 (カアカ橋、スンバ橋)	
2	6	水	公共事業運輸省との協議 在ギニア日本大使館 表敬	道路維持基金 再委託 レポート確認	見積徴収	見積徴収	道路維持基金	公共事業運輸省との協議	公共事業運輸省との協議	公共事業運輸省との協議	
2	7	木	国際協力省、公共事業運輸省との議事録への署名 公共事業運輸省とのテクニカルノートへの署名					調査結果整理	調査結果整理	国際協力省、公共事業運輸省との議事録への署名 公共事業運輸省とのテクニカルノートへの署名	
2	8	金	コナクリ → ダカール JICAセネガル事務所 報告 ダカール → パリ → ウィーン	コナクリ → ダカール JICAセネガル事務所 報告 ダカール → パリ	コナクリ → ダカール ダカール → パリ						
2	9	土			パリ → 東京						
2	10	日								東京到着	

(2) 概略設計 概要説明 (2013年3月31日～2013年4月7日)

			JICA		コンサルタント		
			総括	計画管理	業務主任/道路交通計画	橋梁設計/道路設計	通訳 (仏語)
月	日	曜日	芦野 誠	福井 貴規	中村 友彦	大橋 恵一	鈴木 源太郎
3	31	日			東京 → パリ		
4	1	月			パリ → コナクリ		
4	2	火		10:00 国際協力省、公共事業運輸省との協議			
4	3	水		10:00 国際協力省、公共事業運輸省との協議 15:00 環境省			
				10:00 国際協力省、公共事業運輸省との議事録への署名			
4	4	木		14:30 在ギニア日本大使館 報告	環境モニタリング関連、コナクリ大学研究所、農業省研究所 見積徴取		
				コナクリ → パリ			
4	5	金		パリ → 東京	コナクリ → ダカール JICAセネガル事務所 報告 ダカール → パリ		
4	6	土		東京 到着	パリ → 東京		
4	7	日		東京 到着			

資料 3 関係者（面会者）リスト

3. 関係者（面会者）リスト

1) 在ギニア日本大使館	特命全権大使	中野直継
	経済協力担当	山本圭吾
2) JICA セネガル事務所	次長	岩本園子
	次長	柴田和直
	所員	砂崎浩二
	所員	都木歩
3) 国際協力省	アフリカアジア総局長	Abdoulaye FOFANA
	南・東アジア部長	SANE Oumar
	日本、インド課長	Almamy Moussa BAH
4) 公共事業・運輸省	国家大臣	S.E. Elhadj Ousmane BAH
	事務次官	Dr. Ahmadou GUEYE
	中央施設局長	El hadji Souleymane DOUMBOUYA
	中央施設副局長	Ibrahima SOW
	中央道路維持管理局長	Benjamin DANDOUNO
	中央道路維持管理副局長	Alseny BARRY
	運輸顧問	Lansana KOIVOGUI
	中央施設局調査部長	Koulako KOUROUMA
	中央施設局、カウンターパート	Ousmane KEITA
	道路維持管理基金(FER) 援助受け入れ会計課長	Bachir DIALLO
5) 環境・水・森林省	官房長	Elhadj Mamady CONDE
	ギニア調査、環境評価事務所(BGEEEE)、局長	SIDIBE
	BGEEEE プロジェクト評価部長	Aboubakar SYLLA
	BGEEEE 総務財務課長	Aboubakar TOURE
	BGEEEE モニタリング、評価、能力強化課長	Mohamed Lamine CAMARA
	水、森林局、自治体、私有林部長	Koundouno ELIE FARA
	水森林局職員	Nana KOULIBALY
6) 都市化・住宅・建設省	官房長	Mme Mariama BANGOURA
	整備担当顧問	Diaka Mady KABA
	法務顧問	Mamadouba CAMARA
	キンディア州住宅局長	Resfella TOURE
7) 政府事務局	政府労働局長	Tamba Fidel LENO
8) 予算省	中央予算局副局長	Thierno Amadou BAH
9) 計画省	中央計画局長	Elhadj Abdoulaye TOURE
	中央統計局副局長	Diané BABA
	人口、社会統計部長	Mamadou Badian DIALLO
10) 国家統計局	部長	Namory DIAKITE
	職員	Mme Halimatou DIALLO
11) コヤ県	県知事	Comdt. Abdourahamane KEITA
12) デュブレカ県	県知事	Mme Aicha SAKHO

	自治体、地方分権担当次官	Siriuma KOUROUMA
13) 農業省 中央土壌課	土壌保全係長	Ousmane BANGOURA
	探査・マッピング係長	Yaya SAKHO
14) コナクリ大学 環境調査研究センター	副所長	Amirou DIALLO
	生物多様性部長	Alpha Issaga PALLE DIALLO
	微生物ラボ係長	Abdoul DIALLO

資料 4 討議議事録 (M/D)

**PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS RELATIVES A L'ETUDE PREPARATOIRE
POUR LE PROJET DE REHABILITATION DES PONTS SUR LE RESEAU
ROUTIER NATIONAL EN REPUBLIQUE DE GUINEE**

En réponse à la requête déposée par le gouvernement de la République de Guinée (ci-après désigné par la «Guinée»), le gouvernement du Japon a décidé de mettre en œuvre une étude préparatoire sur le « Projet de réhabilitation des ponts sur le réseau routier national en République de Guinée » (ci-après désigné par « le Projet ») et a confié la mise en œuvre de l'étude à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée par « la JICA »).

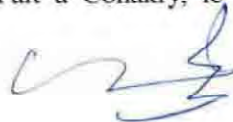
La JICA a envoyé en Guinée une mission d'étude préparatoire dirigée par Monsieur Makoto ASHINO, Conseiller supérieur du Directeur Général, Département de l'infrastructure économique de la JICA (ci-après désignée par « la mission d'étude »). Cette mission a séjourné en Guinée du 22 janvier au 8 février 2013.

La mission d'étude a procédé aux discussions avec les personnes concernées du gouvernement guinéen et a effectué des études sur le terrain. Elle continuera l'étude et établira le rapport de l'étude préparatoire.

Fait à Conakry, le 7 février 2013



M. Makoto ASHINO
Chef de Mission
Etude préparatoire
Agence Japonaise de Coopération
Internationale (JICA)
Japon



M. Ibrahima SOW
Directeur National Adjoint des
Infrastructures
Ministère d'Etat Chargé des Travaux
Publics et des Transports
République de Guinée



M. Abdoulaye FOFANA
Directeur Général de l'Afrique - Asie
Ministère de la Coopération Internationale
République de Guinée

APPENDICE

1. Objectif du Projet

Le présent Projet vise à assurer la fluidité de la circulation et à la sécurisation du réseau routier national en remplaçant ou en réhabilitant les ponts se situant sur ce réseau en vue de contribuer au développement de la Guinée.

2. Objectif de l'étude

La présente étude vise à réviser le coût du Projet ou le contenu de la conception en fonction de la nécessité en procédant à la revue du résultat obtenu de l'étude du concept de base (ci-après désignée par « l'étude du concept de base ») réalisée entre 2007 et 2008 en prenant en considération des conditions socioéconomiques etc. actuelles de la Guinée.

3. Objet de l'étude

La partie guinéenne et la mission d'étude (ci-après désignée par « les deux parties ») ont confirmé que les deux ponts ci-dessous parmi les quatre (4) ponts qui faisaient l'objet de l'étude du concept de base font l'objet de la présente étude.

- Pont Kaaka sur la Route Nationale 1
- Pont Soumba sur la Route Nationale 3

Les deux parties ont par ailleurs confirmé que le nombre final de pont faisant l'objet du Projet sera déterminé par le gouvernement japonais sur la base des résultats de la présente étude.

L'Annexe 1 ci-jointe montre la carte de la zone faisant l'objet de la présente étude.

4. Ministère de tutelle et organisme d'exécution

L'organisme de tutelle du présent Projet est le Ministère de la Coopération Internationale et l'organisme d'exécution est le Ministère d'Etat Chargé des Travaux Publics et des Transports.

Les Annexes 2 et 3 montrent l'organigramme de ces deux ministères.

5. Système de la coopération financière non-remboursable du Japon

La mission d'étude a expliqué le système de la coopération financière non-remboursable du Japon mentionné à l'Annexe 4, et la partie guinéenne l'a bien compris.

6. Dispositions demandées à la partie guinéenne

La partie guinéenne s'engage à assister la mission d'études en prenant des mesures



relatives aux points suivants.

- (1) Fourniture des données, des informations et des documents nécessaires pour la mise en œuvre de l'étude.
- (2) Réponse au questionnaire présenté par la mission d'étude.
- (3) Mise à disposition de la mission d'étude d'un (des) homologue(s) jouant les rôles suivants pendant le séjour de la mission d'étude en Guinée.
 - Prendre contact avec les organismes, les ministères, les usines ou entreprises etc. et fixer les rendez-vous avec ceux-ci.
 - Accompagner la mission d'étude lors de l'étude sur le terrain et aux autres visites ou rendez-vous. Prendre des mesures pour faciliter l'hébergement, les lieux de travail, les moyens de transport de la mission d'étude ou l'obtention du permis ou autorisations nécessaires.
 - Assister et donner des conseils à la mission d'étude dans la mesure du possible pour la collecte des données et des informations.
- (4) Obtenir en cas de nécessité, les autorisations de prise de photographies et d'accès aux terrains privés ou aux zones dont l'accès est interdit au public ou limité pour la mise en œuvre appropriée de la présente étude.
- (5) Prendre des mesures jugées nécessaires pour obtenir la sécurité des membres de la mission d'étude.
- (6) Prendre les dispositions nécessaires pour permettre à la mission d'étude de rapporter au Japon les données, cartes, documents...etc., qui seront nécessaires à l'analyse du projet au Japon et à l'élaboration du rapport et dont l'approbation du gouvernement guinéen est nécessaire.

7. Considérations environnementales et sociales

- (1) La partie guinéenne a compris les «Lignes directrices relatives aux considérations environnementales et sociales» de la JICA dont le contenu a été expliqué par la mission d'étude et a donné son accord pour prendre en considération ces lignes directrices en cas de réalisation du présent Projet.
- (2) La partie guinéenne a informé la mission d'étude que le rapport de l'étude d'impact sur l'environnement (EIE)(ci-après désignée par le « rapport de l'EIE ») qui est approuvé par le Ministère du Développement Durable et de l'Environnement en 2008 est toujours valable.
- (3) En cas de modification de la conception du pont sur la base des résultats de la présente étude, la partie guinéenne s'engage à informer officiellement le bureau de la JICA au Sénégal et l'Ambassade du Japon en Guinée de la nécessité de renouvellement du rapport de l'EIE avant la fin du mois de mars 2013 en fonction des informations de la

conception sommaire fournies par la partie japonaise avant la fin du mois de février 2013.

- (4) Lorsque le renouvellement du rapport de l'EIE sera nécessaire, la partie guinéenne s'engage à finaliser la version révisée et approuvée par le Ministère de l'Environnement, des Eaux et Forêts et le communiquer officiellement au Bureau de la JICA au Sénégal et à l'Ambassade du Japon en Guinée avant la fin du mois d'avril 2013.
- (5) La mission d'étude a expliqué la nécessité de publier le rapport de l'EIE sur la page web de la JICA conformément aux «Lignes directrices relatives aux considérations environnementales et sociales» de la JICA, et la partie guinéenne l'a compris.
- (6) La partie guinéenne a informé la mission d'étude que l'accord écrit sur l'expropriation des terres, des maisons d'habitation ou des autres installations dû au remplacement des ponts Kaaka et Soumba est déjà conclu entre les personnes concernées.
- (7) La partie guinéenne s'engage à achever les procédures de paiement des dédommagements et de l'acquisition des terrains avant l'annonce d'appel de l'offres pour les travaux du présent Projet conformément aux lois et aux règlements en vigueur du pays en procédant à la détermination des montants d'indemnisation suite à l'évaluation des valeurs des bâtiments ou les arbres concernés et à la négociation avec les propriétaires à travers le comité d'expropriation des terres.
- (8) La mission d'étude a expliqué la nécessité de joindre la «liste des points de vérification environnementaux» et la «fiche de suivi» qui seront présentés des discussions lors de l'explication de l'avant-projet du rapport de l'étude préparatoire au Procès-verbal des discussions, et la partie guinéenne l'a compris.

8. Calendrier de l'étude

- (1) La mission d'étude continuera l'étude sur le terrain en Guinée jusqu'au 8 février 2013.
- (2) La mission d'étude devra procéder à la revue du concept de base de chaque pont sur la base des résultats de l'étude et communiquer à la partie guinéenne les informations nécessaires pour le jugement de la nécessité du renouvellement du rapport de l'EIE avant la fin du mois de février 2013.
- (3) La JICA établira l'avant-projet du rapport de l'étude préparatoire en français et enverra une mission d'étude pour l'explication de ce rapport vers le mois d'avril 2013.
- (4) La JICA établira le rapport définitif après l'approbation du contenu en général de l'avant-projet du rapport de l'étude préparatoire et enverra en Guinée avant le mois de juin 2013.

9. D'autres points discutés

- (1) En plus des points énumérés à l'Annexe 5, la partie guinéenne s'engage à réaliser les points suivants à sa charge.
- Enlever le(s) pont(s) existant(s) (en cas de nécessité)
 - Fournir le(s) site(s) de décharge des terres et des déchets nécessaire à la mise en œuvre du Projet
 - Assurer le budget et le personnel nécessaire pour l'entretien du (des) pont(s) réhabilité(s) dans le cadre du Projet.
- (2) Les deux parties ont confirmé que les informations susceptibles d'influencer la procédure équitable de l'appel d'offres tels que le coût approximatif du Projet sont confidentiels aux personnes tierces au Projet jusqu'à la fin de la procédure de l'appel d'offres du présent Projet.

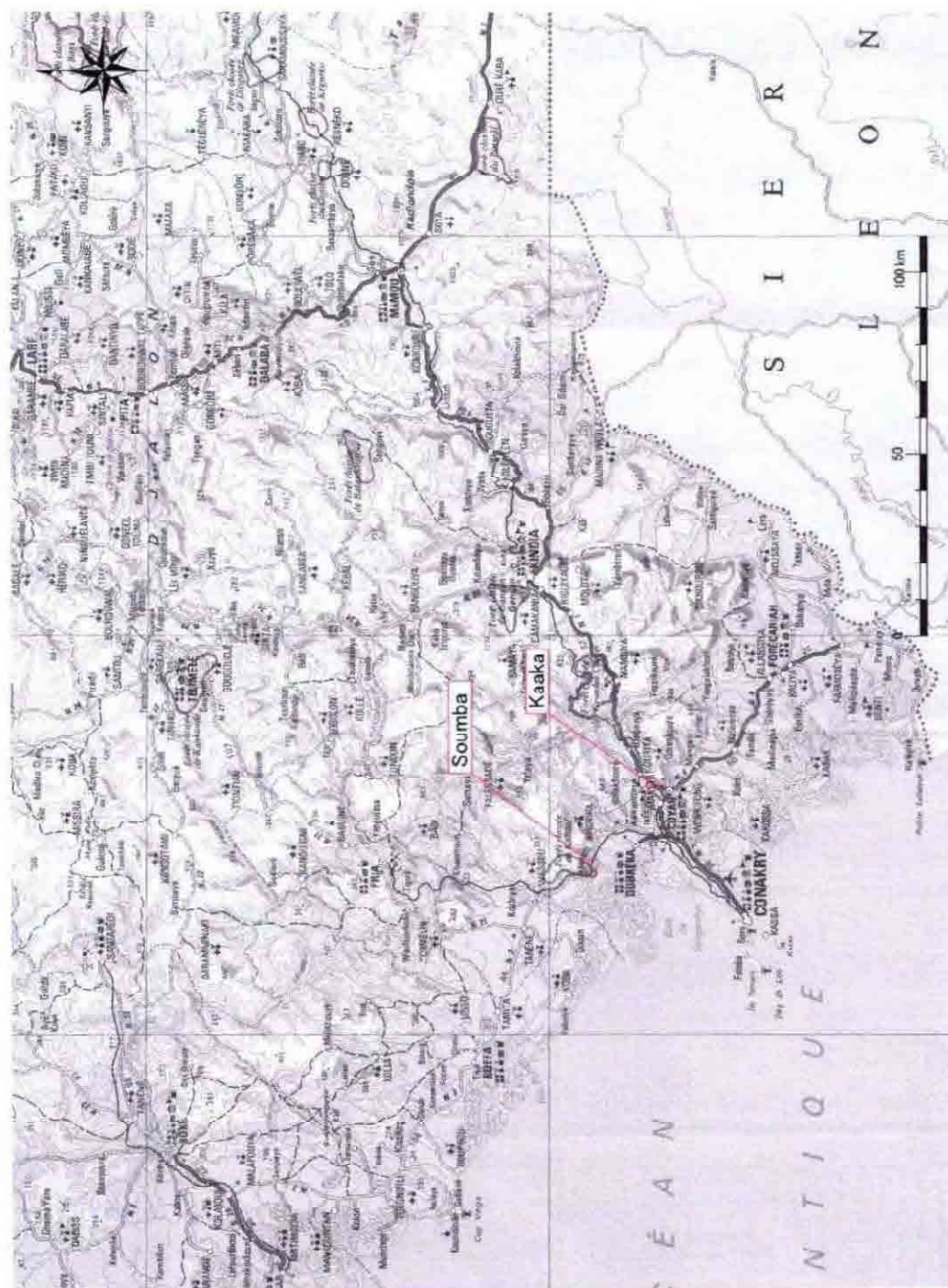
Annexe 1 : Carte de la zone d'étude

Annexe 2 : Organigramme du Ministère de la Coopération Internationale

Annexe 3 : Organigramme du Ministère d'Etat Chargé des Travaux Publics et des Transports

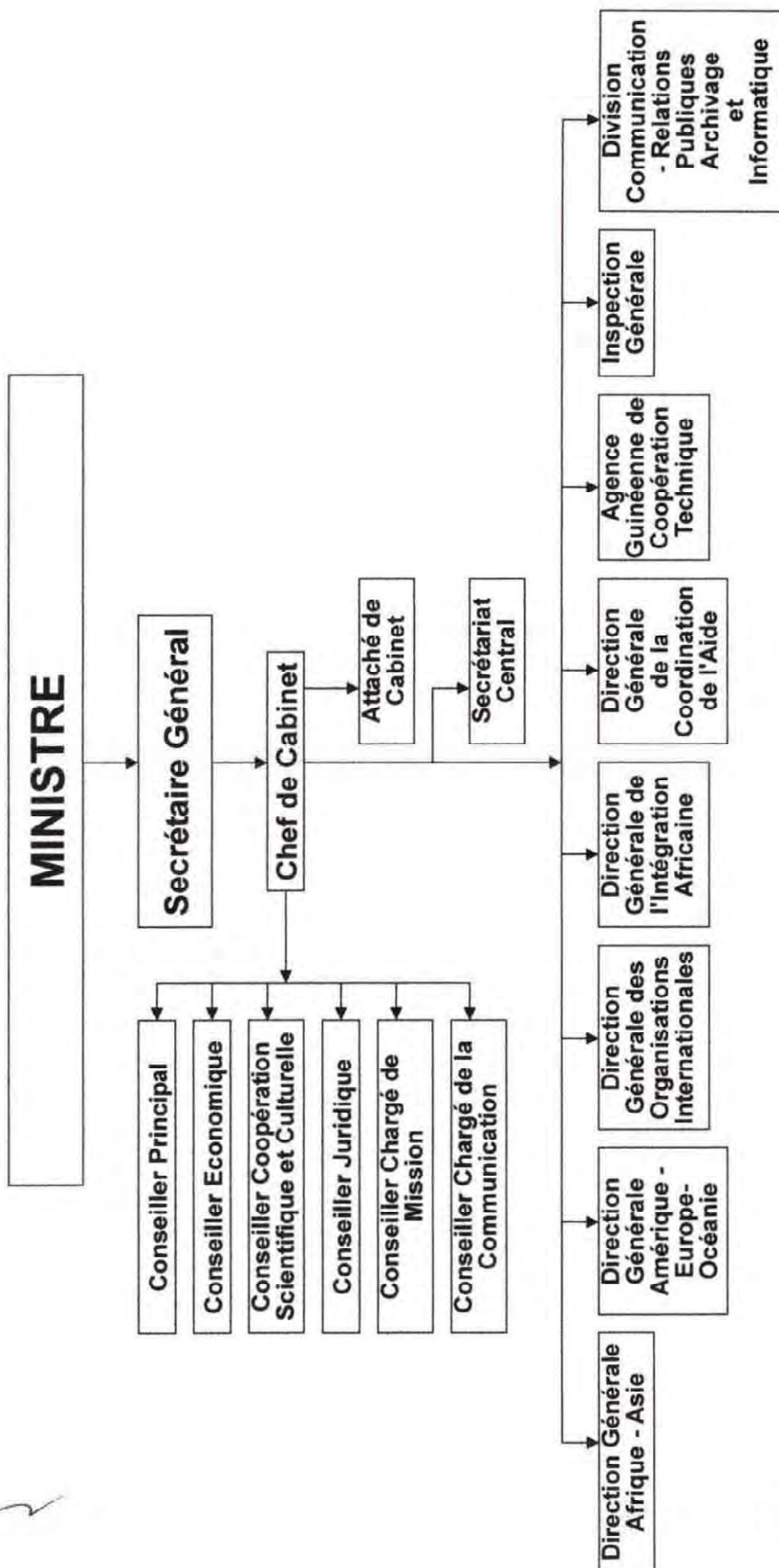
Annexe 4 : Système de la coopération financière non-remboursable du Japon



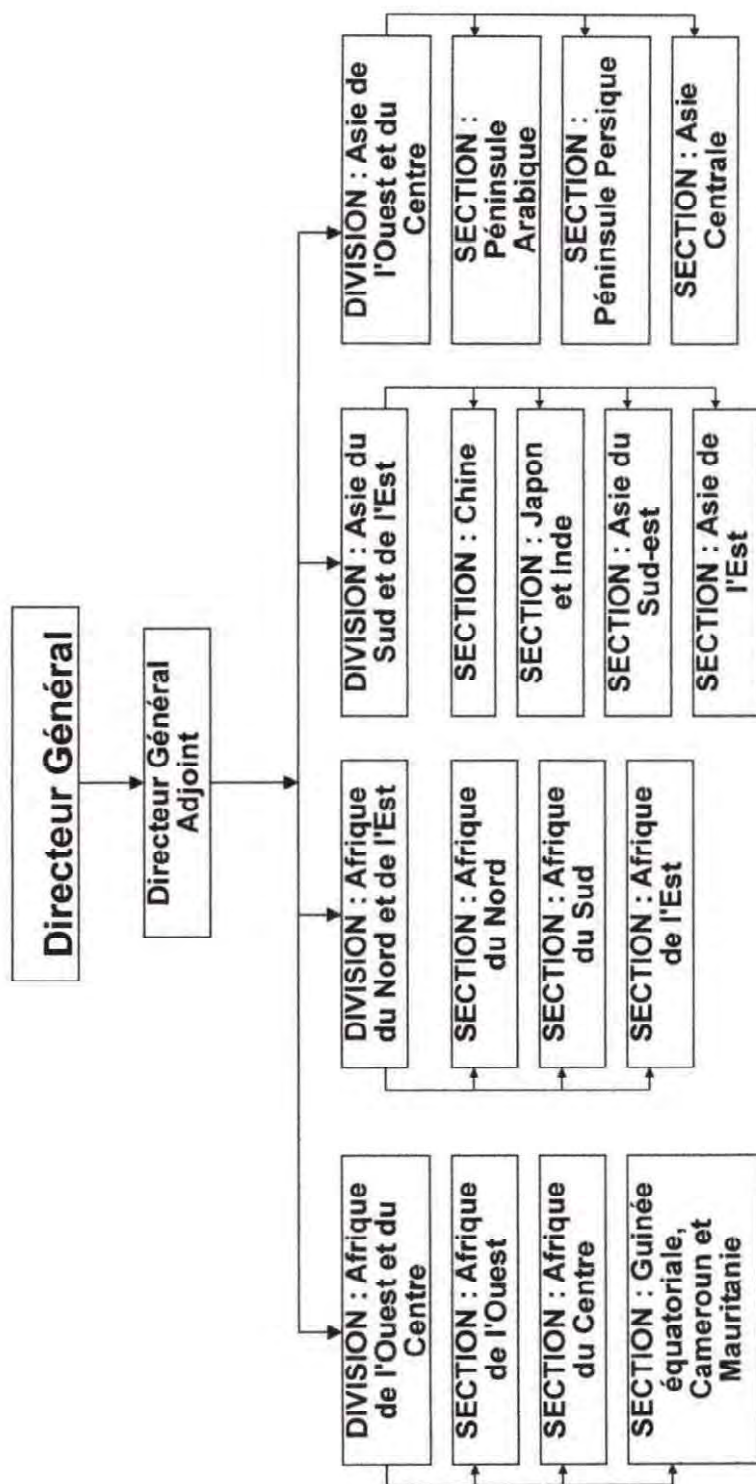


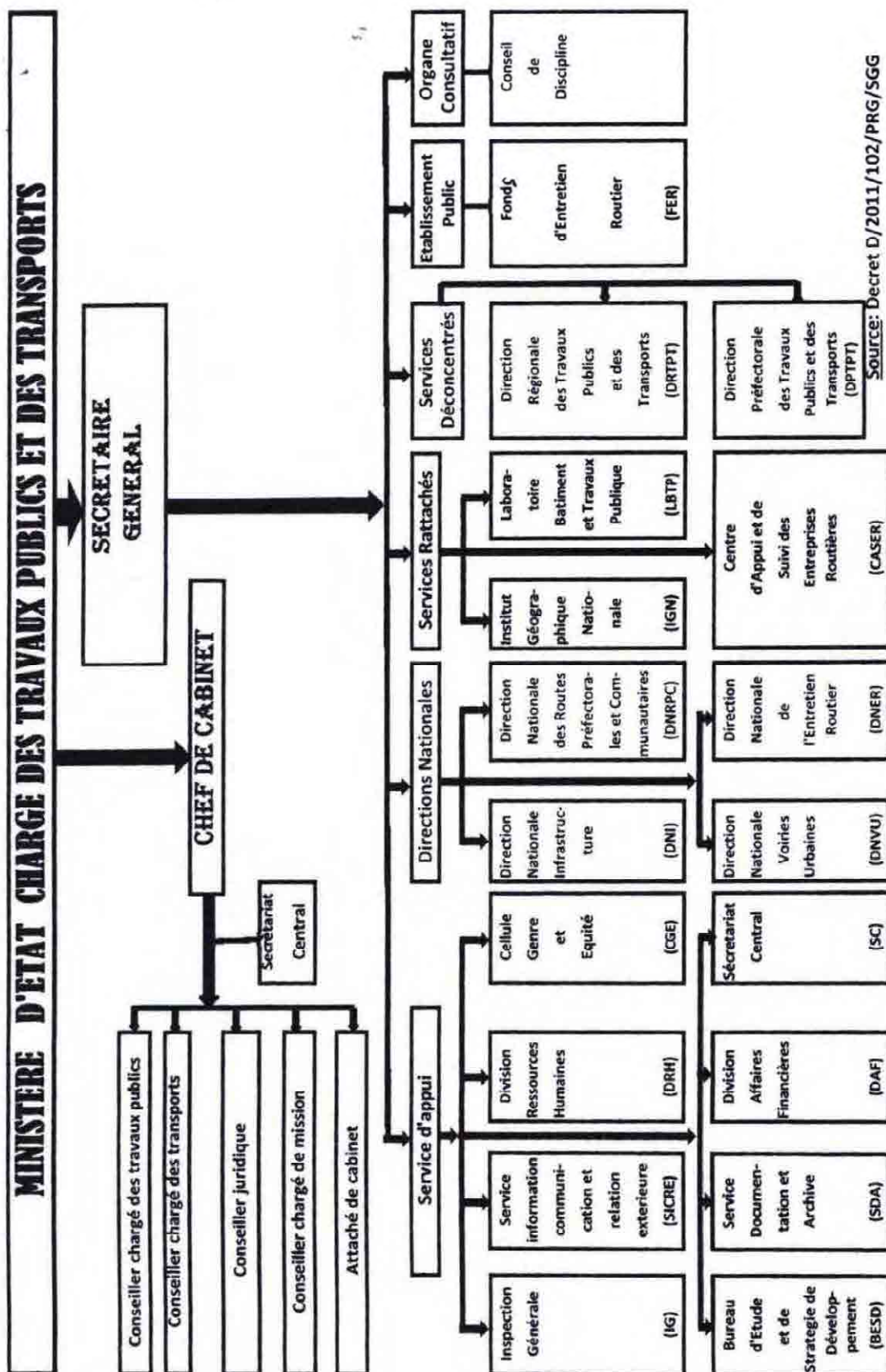
Carte des zones faisant l'objet de l'étude

Organigramme du Ministère de la Coopération Internationale



Organigramme de la Direction Afrique - Asie





SYSTEME DE LA COOPERATION FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON

Le Gouvernement du Japon (ci-après dénommé "le Gdj") est au centre de l'exécution des réformes organisationnelles pour améliorer la qualité des opérations de l'Aide publique au développement (l'Apd), et dans le cadre de ce réajustement, une nouvelle loi de la JICA est entrée en vigueur au 1^{er} octobre 2008. En se basant sur la loi et la décision du Gdj, la JICA est devenue l'agence exécutive de la Coopération financière non-remboursable du Japon pour les Projets généraux, pour la Pêche et pour la Coopération Culturelle.

La coopération financière non-remboursable consiste en des fonds non-remboursables pour le pays bénéficiaire qui permettront de fournir les installations, les équipements et les services (services techniques ou transport des produits, etc.) pour le développement socio-économique du pays, selon les principes suivants et conformément aux lois et réglementations y afférentes du Japon. La coopération financière non-remboursable n'est pas effectuée sous forme de don de matériel en nature au pays bénéficiaire.

1. Procédures de la coopération financière non-remboursable du Japon

La coopération financière non-remboursable du Japon est menée comme suit :

Etude préliminaire (ci-après dénommée « "l'Etude" »)

- L'Etude menée par la JICA

Estimation et approbation

- Estimation par le Gdj et la JICA. Approbation par le Conseil des ministres du Japon

Détermination de l'exécution

- L'Echange de Notes entre le Gdj et un pays bénéficiaire

Accord de Don (ci-après dénommé « l'A/D »)

- Accord conclu entre la JICA et un pays bénéficiaire

Exécution

- mise en œuvre du Projet sur la base de l'A/D

2. Etude préliminaire

(1) Contenu de l'Etude

Le but de l'Etude est de fournir un document de base nécessaire pour l'estimation du Projet par la JICA et le Gdj.

Le contenu de l'Etude est le suivant:

- confirmer l'arrière-plan de la requête, les objectifs et les effets du Projet ainsi que les capacités de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du Projet.
- évaluer la pertinence de la coopération financière non-remboursable d'un point de vue technologique et socio-économique
- confirmer le concept de base du plan convenu après Concertations entre les deux parties

- préparer un concept de base du Projet ; et
- estimer les coûts du Projet

Le contenu de la requête par le pays bénéficiaire n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu de la coopération financière non-remboursable. Le concept de base du projet doit être confirmé par rapport au cadre d'aide financière non-remboursable du Japon.

La JICA demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer pour assurer son indépendance lors de l'exécution du Projet. Ces mesures doivent être garanties même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme du pays bénéficiaire en charge de l'exécution du Projet. Par conséquent, l'exécution du Projet doit être confirmée par toutes les organisations concernées du pays bénéficiaire par la signature des minutes des Concertations.

(2) Sélection des consultants

En vue de la bonne exécution de l'Etude, la JICA utilise un (des) consultant(s) enregistré(s). La JICA effectue une sélection basée sur des propositions soumises par ces derniers.

(3) Résultat de l'Etude

Le rapport de l'Etude est relu par la JICA, et après confirmation de la justesse du Projet, la JICA recommande au Gdj d'effectuer une estimation sur l'exécution du Projet.

3. Plan de la coopération financière non-remboursable du Japon

(1) L'E/N et l'A/D

Après l'approbation par le Conseil des ministres du Japon du Projet proposé par le gouvernement bénéficiaire, l'Echange de Notes (ci-après dénommé "l'E/N") sera signé entre le Gdj et le Gouvernement du pays bénéficiaire pour formuler une demande d'aide, qui sera suivie par la conclusion de l'A/D entre la JICA et le Gouvernement du pays bénéficiaire afin de définir les clauses nécessaires pour l'exécution du Projet, telles que les conditions de paiement, les responsabilités du Gouvernement du pays bénéficiaire, et les conditions d'obtention.

(2) Sélection des Consultants

Le(s) consultant(s) employé(s) pour l'Etude sera (seront) recommandé(s) par la JICA au pays bénéficiaire pour également travailler sur l'exécution du Projet après l'E/N et l'A/D en vue de maintenir l'uniformité technique.

(3) Pays d'origine éligible

La coopération financière non-remboursable du Japon doit être en principe réservée exclusivement à l'achat de produits provenant du Japon ou du pays bénéficiaire, et aux services des ressortissants japonais ou du pays bénéficiaire. Lorsque la JICA et le Gouvernement du pays bénéficiaire ou son autorité désignée le jugent nécessaire, la coopération financière non-remboursable peut être utilisée pour les produits ou les services tel que le transport d'un pays tiers (autre que le Japon ou le pays bénéficiaire). Toutefois, dans le cadre de la coopération financière non-remboursable, les principaux contractants, à savoir les sociétés de construction, la société de commerce nécessaires à l'exécution de la coopération, et le consultant principal doivent être exclusivement des

ressortissants japonais. (Le terme "ressortissant japonais" signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes morales japonaises dirigées par des personnes physiques japonaises.)

(4) Nécessité de la vérification

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé conclura les contrats en Yen japonais avec les ressortissants japonais. Ces contrats seront vérifiés par la JICA. Cette vérification est nécessaire car les fonds de la coopération financière non-remboursable proviennent des taxes des citoyens japonais.

(5) Principales dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution de la coopération financière non-remboursable, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes:

(6) "Usage adéquat"

Le Gouvernement du pays bénéficiaire est requis d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable de manière adéquate et efficace et de désigner le personnel nécessaire pour le fonctionnement et la maintenance ainsi que de prendre en charge toutes les dépenses autres que celles couvertes par la coopération financière non-remboursable.

(7) "Exportation et Réexportation"

Les produits achetés dans le cadre de la coopération financière non-remboursable ne doivent pas être exportés ou réexportés à partir du pays bénéficiaire.

(8) "Arrangement bancaire (A/B)"

- a) Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son "représentant autorisé" devra ouvrir un compte à son nom dans une banque au Japon (ci-après dénommée la "Banque"). La JICA exécutera la coopération financière non-remboursable en procédant aux paiements en Yen japonais pour couvrir les obligations du gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé conformément aux contrats vérifiés.
- b) Les paiements seront effectués lorsque les demandes de paiement seront présentées par la Banque au gouvernement du Japon conformément à l'Autorisation de Paiement émise par le gouvernement du pays bénéficiaire ou de son représentant autorisé.

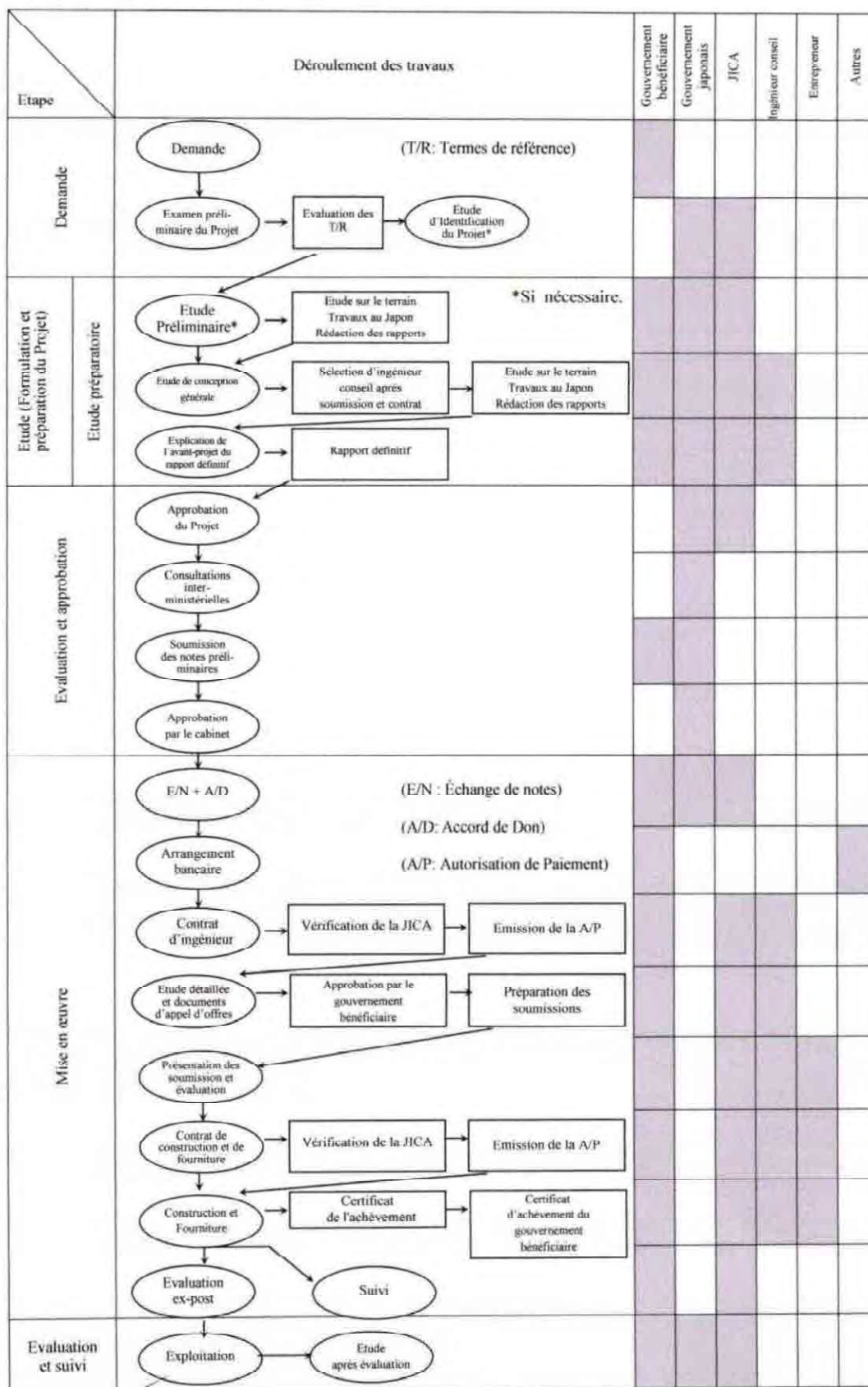
(9) Autorisation de Paiement (A/P)

Le Gouvernement du pays bénéficiaire devra régler à la banque la commission de notification de l'autorisation de paiement et la commission de paiement.

(10) Considérations sociales et environnementales

Le pays bénéficiaire doit assurer les considérations sociales et environnementales pour le Projet et doit suivre les règlements environnementaux du pays bénéficiaire et les directives socio-environnementales de la JICA.

La Procédure de l'aide financière non-remboursable



DISPOSITIONS A PRENDRE PAR CHAQUE GOUVERNEMENT

No.	Items	Couvert par le Japon	Couvert par le pays bénéficiaire
1	Acquérir des secteurs de terrain nécessaires pour la mise en œuvre du Projet et les aménager le terrain		●
2	Assurer le déchargement et le dédouanement rapides des produits aux ports de déchargement de la République de Guinée et assister le transport intérieur desdits produits		
	1) Transport vers le pays bénéficiaire par mer (air) de produits originaires du Japon	●	
	2) Exonération d'impôts et dédouanement des produits au port de débarquement du pays bénéficiaire		●
	3) Transport interne du pays entre le port de débarquement et le site	●	
3	Assurer que des droits de douane, des taxes intérieures et d'autres charges fiscales qui pourraient être imposés en République de Guinée à l'égard de l'achat des produits et des services seront exonérés		●
4	Accorder aux nationaux japonais et aux nationaux des pays-tiers dont les services seront nécessaires pour la fourniture des produits et des services les facilités nécessaires pour leurs entrées et séjours en République de Guinée afin qu'ils puissent effectuer leur travail		●
5	Assurer que les Établissements seront entretenus et utilisés d'une manière convenable et efficace pour la mise en œuvre du Projet		●
6	Supporter tous les frais nécessaires pour la mise en œuvre du Projet à part les frais qui sont couverts par le Don		●
7	Prise en charge des commissions suivantes de la banque de change japonaise pour les services bancaires basés sur les arrangements bancaires (A/B)		
	1) Commission de notification de l'autorisation de paiement (A/P)		●
	2) Commission de paiement		●
8	Assurer la prise en considération des questions environnementales et sociales dans la mise en œuvre du Projet		●

(A/B : Arrangement Bancaire, A/P : Autorisation de Paiement)

ギニア共和国
「幹線国道橋梁改修計画」準備調査
協議議事録

ギニア共和国（以下、「ギニア」）の要請を踏まえ、日本国政府は幹線国道橋梁改修計画（以下、「プロジェクト」）の協力準備調査（以下、「調査」）を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）に調査を委託した。

JICA は、経済基盤開発部参事役の芦野誠を団長とする協力準備調査団（以下、「調査団」）を 2013 年 1 月 22 日から 2 月 8 日までギニアに派遣した。

調査団はギニア政府関係者と協議を行い、現地調査を実施した。協議および現地調査を通して、双方は付属書に記述された主要事項について確認した。調査団は、さらに調査を継続し、協力準備調査報告書を作成する。

2013 年 2 月 7 日 コナクリ

日本国
国際協力機構
協力準備調査団長
芦野誠

ギニア共和国
公共事業運輸省
中央施設局
副局長
イブラヒマ ソウ

ギニア共和国
国際協力省
アフリカ・アジア総局
局長アブドゥライ フォファナ

1. プロジェクトの目的

本プロジェクトは、幹線国道上の橋梁を架け替え／改修することにより、同線上の円滑、安全な交通を確保し、人・物の流れを促進し、同国の発展に寄与することを目的とする。

2. 調査の目的

本調査は、現在のギニアにおける社会経済情勢等を踏まえ、2007年から2008年にかけて実施された基本設計調査（以下、「基本設計調査」）結果のレビューを行い、必要に応じて、プロジェクトコストや設計内容等の更新を行うことを目的とする。

3. 調査の対象

ギニア側と調査団（以下、「双方」）は、基本設計調査において対象とした4橋梁のうち、以下の2橋梁を調査の対象とすることを確認した。

- ・ 国道1号線上のKaaka橋
- ・ 国道3号線上のSoumba橋

また、双方は、最終的なプロジェクトの対象は、調査結果を踏まえ、日本国政府により決定されることを確認した。

調査対象地域図を別添1に示す。

4. 主管官庁及び実施機関

本プロジェクトの主管官庁は国際協力省であり、実施機関は公共事業運輸省である。組織図を別添2、別添3に示す。

5. 無償資金協カスキーム

調査団は、別添4に示した日本の無償資金協カスキーム及び主な負担事項の内容を説明し、ギニア側はこれを理解した。

6. ギニア側負担事項

ギニア側は、調査の円滑な実施のために、以下の事項について協力することを約束した。

- (1) 調査を行うために必要な関連データ、情報、および資料の提供
- (2) 調査団より提示された質問票への回答
- (3) カウンターパートの提供および調整役として以下の役割の実行
 - ・ 調査団が必要とする機関、省庁、工場、企業等との連絡および面談を設定すること
 - ・ 現地調査および他の訪問先へ調査団に同行すること、また宿泊場所、作業場所、交

通手段、必要な許認可の取得、その他の便宜を図ること

- ・データや情報の収集のために可能な限り調査団の補助および助言をすること
- (4) 調査の適切な実行のために、民間地及び制限されている場所への立ち入りおよび写真撮影の許可を取得すること
- (5) 団員の安全を確保するために必要と思われる方策を取ること
- (6) 計画を策定し報告書を作成するため、「ギ」国で制限されているデータ、地図および資料を日本に持ち帰る許可を得ること

7. 環境社会配慮

- (1) ギニア側は、調査団が説明した JICA 環境社会配慮ガイドラインを理解し、プロジェクトが実施される場合には同ガイドラインを考慮することに同意した。
- (2) ギニア側は、2008 年に持続的開発・環境省によって承認された環境影響評価 (EIE) 報告書 (以下、「EIE 報告書」) が現時点においても有効であることを調査団に報告した。
- (3) ギニア側は、本調査結果により設計変更が生じる場合には、日本側から 2013 年 2 月中に提供される概略設計の情報に基づき、EIE 報告書の更新の必要性の有無について、2013 年 3 月末までに JICA セネガル事務所および在ギニア日本国大使館に正式に報告することを約束した。
- (4) ギニア側は、EIE 報告書の更新が必要となる場合には、環境水森林省によって承認された更新版の EIE 報告書を完成させ、2013 年 4 月末までに JICA セネガル事務所および在ギニア日本国大使館に正式に報告することを約束した。
- (5) 調査団は、EIE 報告書は、JICA 環境社会配慮ガイドラインに基づき、JICA の HP で公表する必要があることを説明し、ギニア側はこれを理解した。
- (6) ギニア側は、Kaaka 橋、Soumba 橋の架け替えにあたって発生する土地・家屋・その他施設の収用について、既に文書で合意がとれていることを調査団に報告した。
- (7) ギニア側は、ギニアにおける現行の法令及び規定に則り、家屋や樹木等の価格評価を行い、土地収用委員会による関連する所有者との交渉を経て補償額を決定し、工事の入札公示までに適切な補償金の支払い、土地収用手続きを完了することを約束した。
- (8) 調査団は、本調査を通じて作成する「環境チェックリスト」、「モニタリングフォーム」は、準備調査報告書 (案) 説明時に合意し、MD に添付する必要があることを説明し、ギニア側はこれを理解した。

8. 調査スケジュール

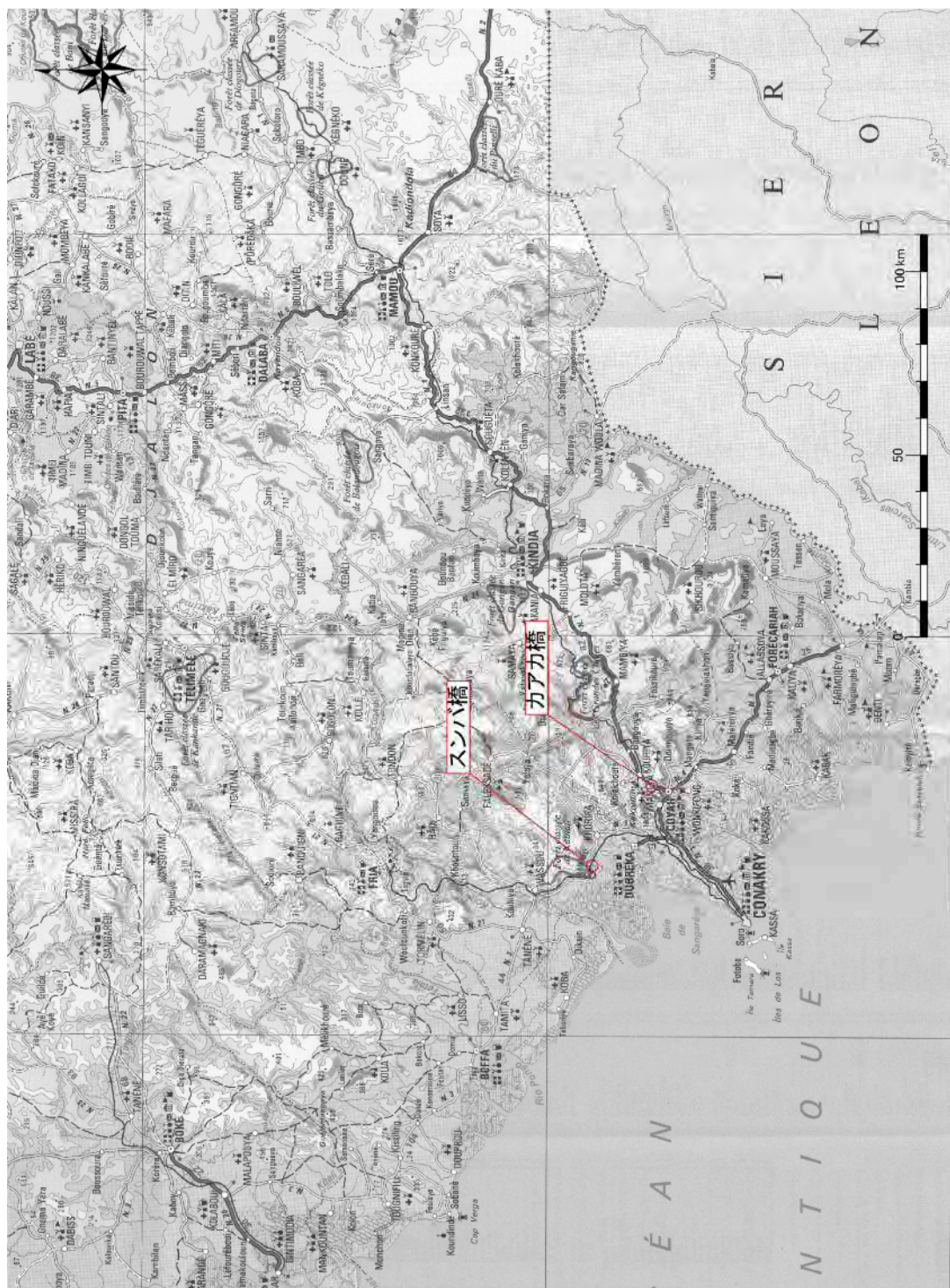
- (1) 調査団は、引き続き 2013 年 2 月 8 日までギニアにおける現地調査を継続する。

- (2) 調査団は、調査結果に基づき各橋梁の基本設計のレビューを行い、EIE 報告書の更新の必要性を判断するのに必要な情報について、2013 年 2 月中にギニア側に連絡する。
- (3) JICA は準備調査報告書（案）をフランス語で作成し、その説明調査団を 2013 年 4 月頃にギニアに派遣する。
- (4) 準備調査報告書（案）の内容がギニア政府により概ね了承されれば、JICA は最終報告書を作成し、2013 年 6 月までにギニアに送付する。

9. その他協議事項

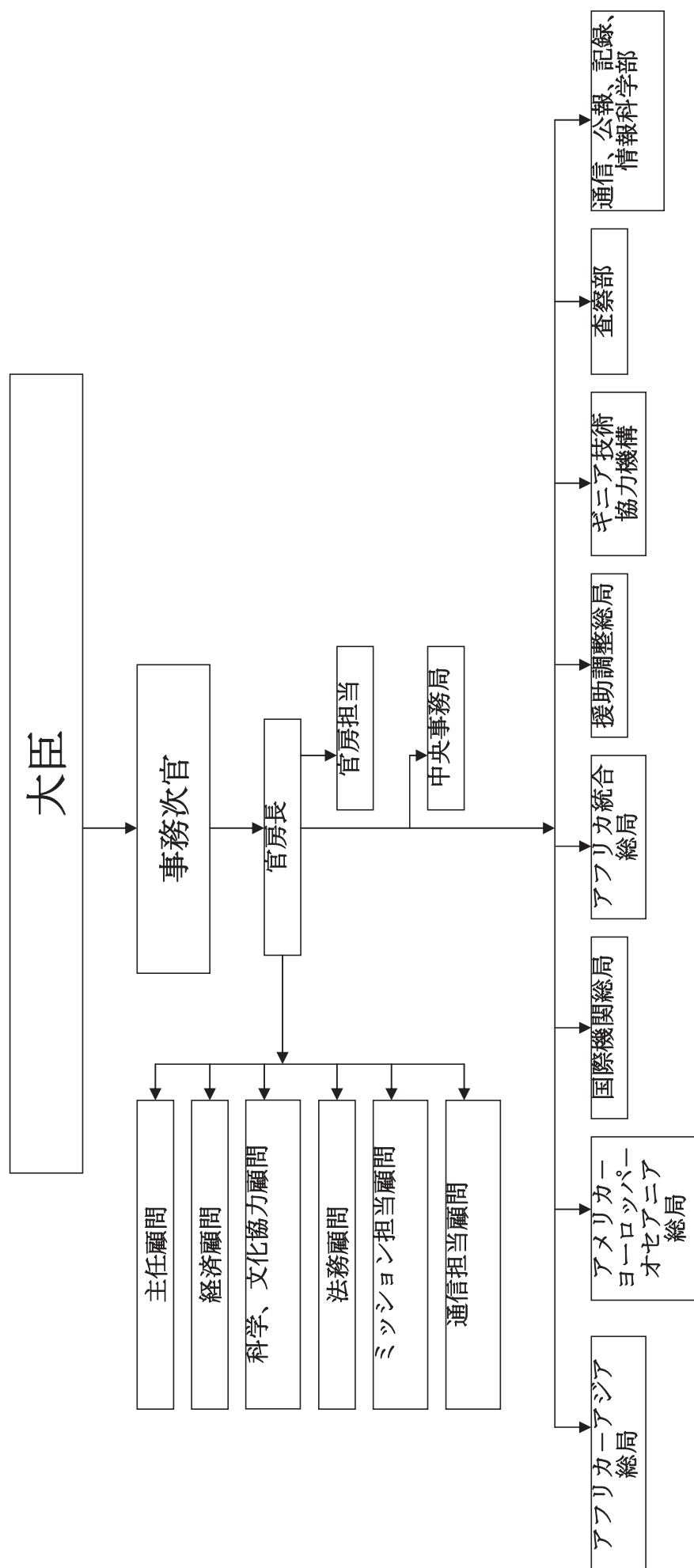
- (1) ギニア側は、プロジェクトの実施に際して、別添 4 に示した事項に加え、以下の事項について自らの費用で実施することを約束した。
 - ・既存橋梁の撤去（必要な場合）
 - ・プロジェクトの実施に必要な土捨て場、廃材捨て場の確保
 - ・プロジェクトによって改修された橋梁の維持管理に必要な予算と人員の確保
- (2) 双方は、概略事業費等、公正な入札手続きに影響を与え得る資料について、入札完了まで関係者以外に開示しないことを確認した。

- 別添：
- 1. 調査対象地域図
 - 2. 国際協力省組織図
 - 3. 公共事業省組織図
 - 4. 日本の無償資金協カスキーム

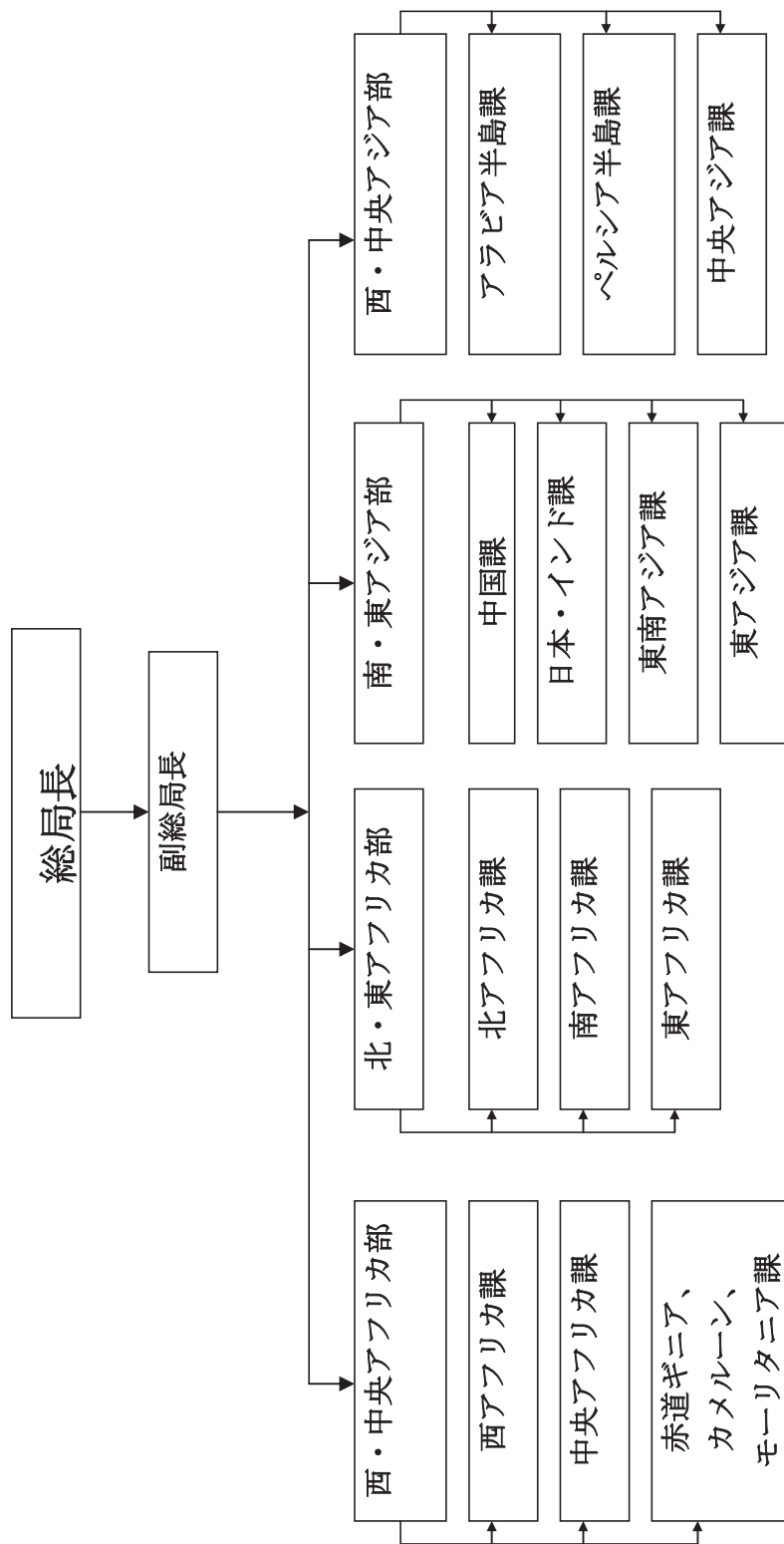


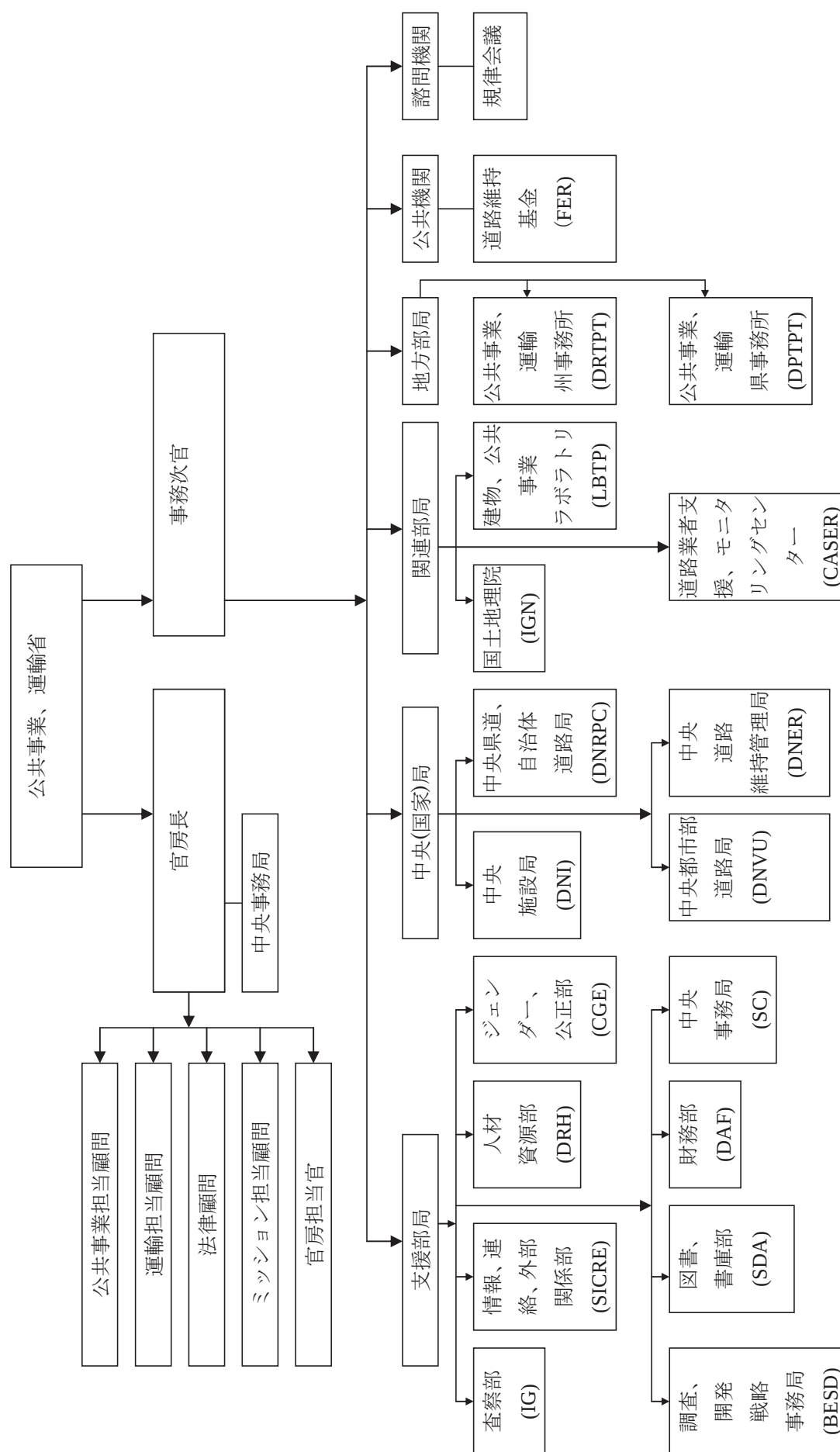
調査対象地域図

國際協力省組織図



アフリカーアジア総局組織図





出典：政令第D/2011/102/PRG/SGG

法的支援の下 DNER 作成

無償資金協力

日本国政府はODA業務に係る質の改善を図るため組織改革を行い、その一環として2008年10月1日に新JICA法が施行された。本法及び日本国政府の決定に基づき、JICAが無償資金協力の実施機関となった。

無償資金協力とは被援助国に返済義務を課さないで資金を供与する援助で、被援助国が自国の経済・社会の発展のために役立つ施設、資機材及び役務（技術あるいは輸送等）を調達するのに必要な資金を、我が国の関係法令に従って以下のような原則により贈与するものである。日本国政府が資材・機材、設備等を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

1. 無償資金協力実施の手順

我が国の無償資金協力は次のような手順により行われる。

- | | |
|---------|--------------------------|
| ・協力準備調査 | JICAにより実施 |
| ・審査及び承認 | 日本国政府及びJICAによる審査、閣議による承認 |
| ・実施の決定 | 日本国政府と被援助国間の口上書交換 |
| ・贈与契約 | JICAと被援助国間の契約締結 |
| ・実施 | 贈与契約に基づくプロジェクトの実施 |

2. 調査の位置づけ

(1) 調査の内容

JICAが実施する協力準備調査の目的は、JICA及び日本国政府が無償資金協力の審査を行う際に必要な基礎的資料（判断材料）を提供することであり、その内容は以下のとおりである。

- － プロジェクトの背景、目的、効果並びに実施に必要な被援助国側関係機関の能力の確認
- － 無償資金協力実施の妥当性について技術面、財政面、社会・経済面での検証
- － プロジェクトの基本構想について双方で確認
- － プロジェクトの概略設計策定
- － 概略事業費の積算

なお、要望された内容が全てそのまま協力の対象となるのではなく、我が国の無償資金協力のスキーム等を勘案し、基本構想が確認される。

また、無償資金協力として実施するに当たって、JICAは被援助国側の自助努力を求める立場から被援助国にも必要な措置を求めており、この措置が実施を担当する機関以外の所管事項である場合であってもその実施の担保を求めるものであり、最終的には被援助国政府の関係する機関全てとの確認

をミニッツにより行う。

(2) コンサルタントの選定

調査の実施に際してJICAは登録業者の中からプロポーザル方式によりコンサルタントを選定する。

(3) 調査結果

調査報告書はJICAによって検討され、無償資金協力の妥当性が確認された後、JICAは無償資金協力実施に係る審査を日本国政府に提言する。

3. 無償資金協力のスキーム

(1) 交換公文（E/N）及び贈与契約（G/A）

無償資金協力が閣議によって承認の後、交換公文（E/N）が日本国政府と被援助国政府との間で署名され、引き続きJICAと被援助政府との間で贈与契約（G/A）が締結される。G/Aは支払条件、被援助国の責務、調達条件といった、当該プロジェクトの実施に必要とされる条項を定めるものである。

(2) コンサルタントの選定

技術的一貫性を保つため、協力準備調査を実施したコンサルタントは、E/N及びG/Aの後の当該プロジェクトに引き続き従事するため、JICAによって被援助国へ推薦される。

(3) 調達適格国

無償資金協力の資金は、原則として、日本国又は被援助国の生産物ならびに日本国民又は被援助国民の役務を購入するために使用される。なお、無償資金協力の資金はJICA及び被援助国政府（又は政府が指定する当局）が必要と認める場合には第三国（日本国又は被援助国以外）の生産物の購入又は役務の購入にも使用することが可能である。但し、無償資金協力を実施するに当たって必要とするプライムコントラクター、即ち、コンサルタント、施工業者及び調達業者は「日本国民」に限定される（ここでいう「日本国民」という語は日本国の自然人又はその支配する日本国の法人を意味する）。

(4) 「認証」の必要性

被援助国政府（又は政府が指定する当局）が行う「日本国民」との契約は「円貨建」で締結され、かつ、JICAによる「認証」を必要とする。「認証」は贈与財源が日本国民の税金であることによる。

(5) 被援助国に求められる措置

無償資金協力を実施されるに際して被援助国政府は別紙のような措置等が求められる。

(6) 「適正使用」

無償資金協力により建設される施設及び購入される機材が、適正かつ効果的に維持され、使用されること、並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、無償資金協力によって負担される経費を除き必要な維持・管理費全ての経費を負担すること。

(7) 「輸出及び再輸出」

無償資金協力により購入される生産物は被援助国より輸出あるいは再輸出されてはならない。

(8) 銀行取極 (B/A)

- a) 被援助国政府（又は指定された当局）は日本国内の銀行に被援助国政府名義の口座を開設する必要がある。JICAは認証された契約に基づいて被援助国政府又は政府が指定する当局が負う債務の弁済に充てるための資金を右勘定に「日本円」で支払うことにより無償資金協力を実施する。
- b) JICAによる支払いは被援助国政府又は政府が指定する当局が発行する「支払授權書（A/P）」に基づいて「銀行」が支払請求書をJICAに提出した時に行われる。

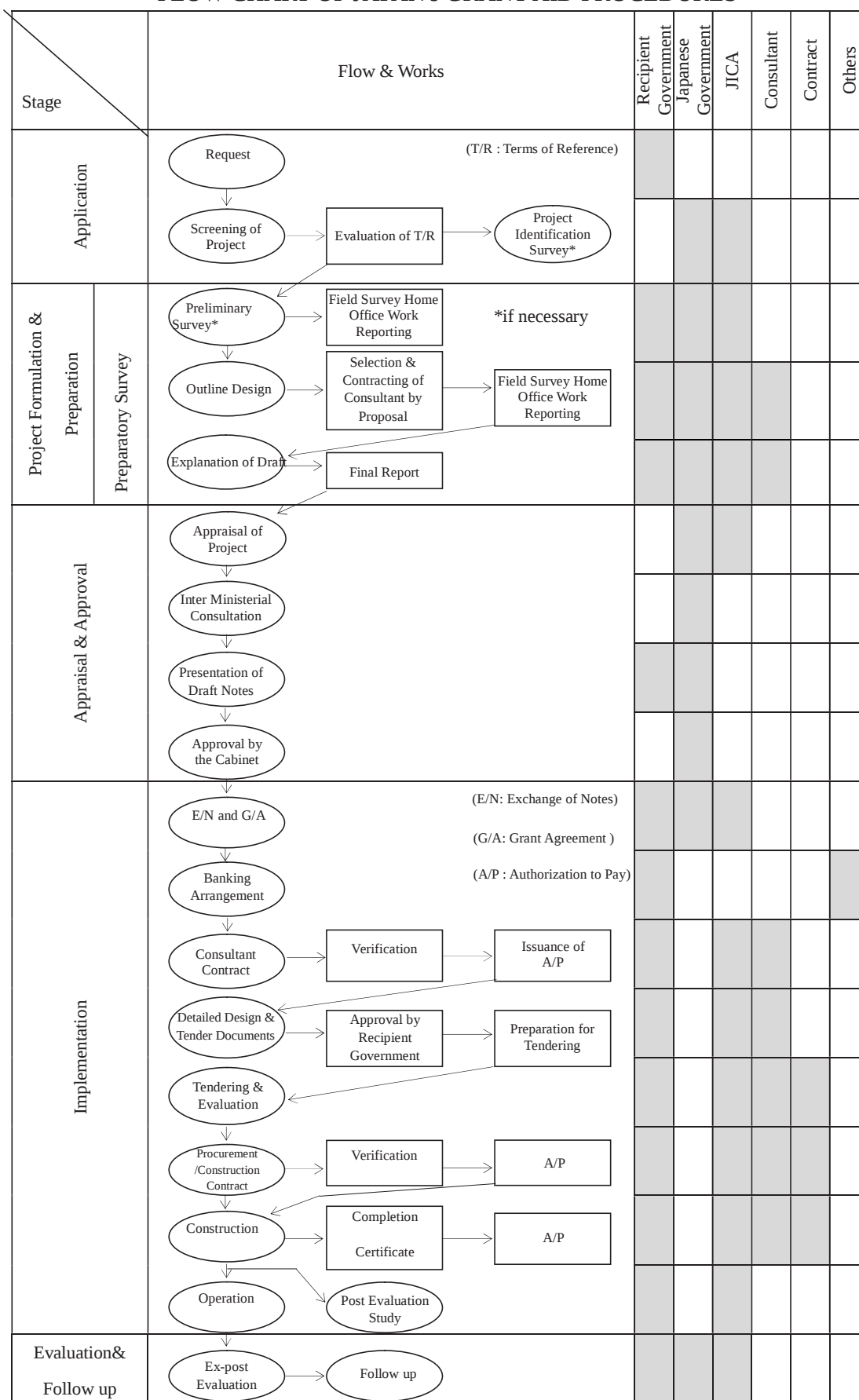
(9) 支払授權書（A/P）

被援助国政府は、銀行取極を締結した銀行に対し、支払授權書の通知手数料及び支払い手数料を負担しなければならない。

(10) 社会環境配慮

被援助国政府は当該プロジェクトに対して社会環境配慮を確保しなければならない。また、被援助国の環境規制及び「JICA社会環境配慮ガイドライン」に従わなければならない。

FLOW CHART OF JAPAN's GRANT AID PROCEDURES



両国政府による主な負担事項

番号	負担事項	日本無償による負担	被援助国による負担
1	プロジェクト用地の確保及びサイトクリアランス		●
2	受け取り国の荷揚げ港での荷下ろしと通関の確実な実施および内陸輸送の援助		
	1) 日本から受け取り国への製品の海上(空路)輸送	●	
	2) 荷揚げ港での製品の免税手続きと通関		●
	3) 荷揚げ港からプロジェクトサイトへの国内輸送	●	
3	製品やサービスの購入に関して賦課される関税、国内税やその他賦課金の免除		●
4	日本国民および第三人に対して、当該者の製品供給と当該者が業務遂行に必要となる受取国への入国や入国後の宿泊に必要な支援業務に関連して必要になる便宜供与		●
5	無償資金協力により建設された施設を適切に維持管理し、適正かつ効果的に使用すること		●
6	無償資金協力により建設されるもの以外で、プロジェクトの実施に必要となるその他の費用の負担		●
7	B/Aに基づき金融サービスを行う日本の銀行に対する下記費用の負担		
	1) A/P発給手数料		●
	2) 支払手数料		●
8	無償資金協力の実施においてなされるべき環境社会配慮		●

(B/A：銀行取極、A/P：支払授權書)

(2) 概略設計 概要説明

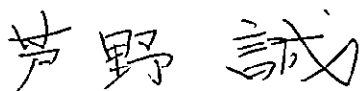
Procès-verbal des Discussions
sur
l'Etude Préparatoire
pour
le Projet de Réhabilitation des Ponts sur le Réseau Routier National
en République de Guinée

En janvier 2013, l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désignée ci-après « la JICA ») a envoyé en République de Guinée (désignée ci-après « la Guinée ») une mission d'étude préparatoire sur le projet de réhabilitation des ponts sur le réseau routier national (désigné ci-après « le Projet »). Cette mission d'étude a eu une série de discussions avec les autorités compétentes guinéennes (désignées ci-après « la partie guinéenne ») et a effectué sur place une étude suivie de l'analyse technique au Japon. Sur la base des résultats de cette étude, le rapport de l'étude préparatoire (avant-projet) a été rédigé.

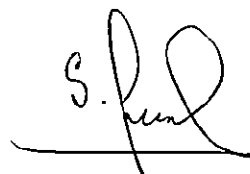
En vue de la présentation du rapport de l'étude préparatoire (avant-projet) et de la poursuite des discussions avec la partie guinéenne, la JICA a envoyé en Guinée, du 1^{er} au 5 avril 2013, une mission chargée de l'explication du rapport, conduite par Monsieur Makoto ASHINO, Conseiller supérieur du Directeur Général, Département de l'Infrastructure économique de la JICA (désignée ci-après « la Mission »).

A l'issue des discussions, les deux parties ont confirmé les principaux points mentionnés dans les documents ci-joints : Appendice et Annexes.

Fait à Conakry, le 4 avril 2013



M. Makoto ASHINO
Chef de Mission
Etude préparatoire
Agence Japonaise de Coopération
Internationale (JICA)
Japon



M. El hadj Souleymane DOUMBOUYA
Directeur National des Infrastructures
Ministère d'Etat Chargé des Travaux
Publics et des Transports (METPT)
République de Guinée



M. Abdoulaye FOFANA
Directeur Général Afrique-Asie
Ministère de la Coopération Internationale
République de Guinée

Appendice

1. Pont faisant l'objet du Projet

La Mission a expliqué à la partie guinéenne que, parmi les deux ponts qui faisaient l'objet de l'étude préparatoire, le présent Projet ciblera la reconstruction du pont Kaaka. Et la partie guinéenne a accepté cette explication.

2. Teneur du Rapport de l'Etude Préparatoire (avant-projet)

La partie guinéenne a consenti et approuvé en principe la teneur du rapport de l'étude préparatoire (avant-projet), expliquée par la Mission.

3. Programme de l'aide financière non remboursable du Japon

La partie guinéenne a confirmé de nouveau le programme de l'aide financière non remboursable du Japon et les mesures à prendre par la partie guinéenne figurant à l'Annexe 4 du Procès-verbal des Discussions signé le 7 février 2013.

D'autre part, la partie guinéenne a compris que cette Mission est chargée de la préparation de la mise en œuvre du Projet qui sera soumis à l'approbation du gouvernement du Japon.

4. Calendrier de l'étude

La JICA, se référant aux points confirmés, rédigera le rapport final de l'étude préparatoire et le soumettra à la partie guinéenne avant la fin juin 2013.

5. Coût approximatif du Projet

Les deux parties ont convenu que le coût approximatif du Projet, mentionné dans l'Annexe 1, ne doit jamais être ni dupliqué ni ouvert à tierce partie avant toute conclusion de tous contrats.

La Mission a expliqué à la partie guinéenne que le coût approximatif du Projet figurant à l'Annexe 1 comprend les frais de réserve, et la partie guinéenne a accepté cette explication. Les frais de réserve couvrent des frais supplémentaires provenant des calamités naturelles ou des conditions naturelles imprévues, etc. Le coût définitif pour l'exécution du Projet y compris les frais de réserve qui sera mentionné dans l'Echange de Note sera vérifié et décidé par le gouvernement du Japon.

6. Considérations environnementales et sociales

(1) Etant donné que le présent Projet ne consiste pas à construire une route ou un pont de grande envergure et n'a pas de caractéristiques sensibles ainsi que le site du Projet ne se trouve pas dans une zone sensible, le Projet est catégorisé en classe B conformément aux Lignes Directives relatives aux Considérations Environnementales et Sociales de la JICA (avril 2010).

(2) La partie guinéenne a expliqué à la Mission que le rapport de l'étude d'impact sur l'environnement (désigné ci-après « le rapport de l'EIE ») qui a été approuvé par le Ministère du Développement Durable et de l'Environnement en août 2008 est toujours valable. En outre, elle a expliqué que, pour la reconstruction du pont de Kaaka dont le concept sommaire a été modifié sur la base du résultat de l'étude préparatoire, il n'est pas nécessaire de renouveler le rapport de l'EIE.

(3) Les deux parties ont confirmé que le terrain requis pour le présent Projet est un terrain public de 1,5 hectare de superficie en date du 23 juin 2011, qui est utilisé par le secteur privé pour la terre

agricole. Lors de la mise en œuvre du Projet, ce terrain sera exproprié et les cultures seront perdues.

- (4) La partie guinéenne a expliqué à la Mission que l'accord des personnes concernées sur le contenu de l'indemnisation des arbres et des arbres fruitiers ainsi que du déguerpissement à générer par la reconstruction du pont de Kaaka a été déjà obtenu par écrit en juin 2011.
- (5) La partie guinéenne s'est engagée, conformément aux lois et règlements en vigueur en Guinée et aux Lignes Directives relatives aux Considérations Environnementales et Sociales de la JICA, à évaluer les frais de maison et d'arbre, etc., et à fixer le montant d'indemnité après les négociations avec les propriétaires dans le comité d'expropriation, ainsi qu'à leur payer l'indemnité adéquate et à achever toutes les procédures d'acquisition des terrains avant le 1^{er} août 2013.
- (6) La Mission a confirmé que les biens perdus seront indemnisés sur la base du montant de rachat et que la modalité d'indemnisation a été suffisamment expliquée aux populations affectées par le Projet (PAP) et consentie dans les consultations de parties prenantes.
- (7) La Mission a confirmé que le budget suffisant pour l'acquisition de terrains est assuré et incorporé dans le coût du Projet à la charge de la partie guinéenne.
- (8) Les deux parties ont confirmé les influences sur les considérations environnementales et sociales et les mesures d'atténuation figurant dans la Liste de contrôle de l'environnement à l'Annexe 2. La partie guinéenne s'est engagée à réviser ces mesures d'atténuation s'il y aura des changements majeurs qui peuvent agir sur ces considérations provenant du présent Projet et à en rendre compte à la JICA.
- (9) Les deux parties ont confirmé que le suivi environnemental sera assuré sous la responsabilité du Ministère d'Etat Chargé des Travaux Publics et des Transports conformément au plan de suivi environnemental figurant à l'Annexe 3.
- (10) Pour ce qui est du suivi environnemental avant et pendant les travaux, la partie guinéenne s'est engagée à décrire le résultat du suivi environnemental à prendre en charge par l'entreprise dans la fiche de suivi sur l'environnement figurant à l'Annexe 4 et à attacher cette fiche au rapport mensuel qui sera présenté semestriellement à la JICA.

Après l'achèvement du Projet, la partie guinéenne s'est engagée également à présenter la fiche de suivi sur l'environnement figurant à l'Annexe 4 tous les six mois (semestre) à la JICA pour 3 ans.

D'autre part, les deux parties ont convenu que, lorsque la JICA constate une nécessité d'amélioration au point de vue des considérations environnementales après l'achèvement de la période du suivi environnemental consentie, la JICA peut demander une prolongation de la période de suivi et de rapport jusqu'à ce que les problèmes soient adéquatement traités conformément à l'accord entre la JICA et la partie guinéenne.

- (11) Les deux parties ont confirmé que la Direction Nationale des Infrastructures du METPT à travers son Service Suivi du Plan de Gestion Environnementale et Sociale (SPGES) est chargée du suivi sur les considérations sociales figurant à l'Annexe 5. La partie guinéenne a accepté de faire un suivi de l'état d'avancement jusqu'à ce que les procédures d'acquisition de terrains y compris le paiement des indemnités soient achevées. La partie guinéenne s'est engagée à décrire le résultat dans la fiche de suivi de l'Annexe 5 et à en rendre compte à la JICA aux mois de mai, juin, juillet et août. Les deux parties ont convenu que, lorsque des sujets à aborder restent, la JICA peut demander une prolongation de la période de suivi et de rapport jusqu'à ce que les problèmes soient

adéquatement traités conformément à l'accord entre la JICA et la partie guinéenne

- (12) La partie guinéenne a confirmé que le résultat du suivi environnemental sera rendu public conformément aux procédures stipulées dans le Code de la protection et de la mise en valeur de l'environnement. De plus, la Mission a demandé à la partie guinéenne de divulguer le résultat du suivi environnemental aux parties prenantes du présent Projet, et la partie guinéenne a accepté de le publier dans le journal de l'environnement du Ministère de l'Environnement et des Eaux et Forêts et sur le Site Web de la JICA.

7. Point important

La partie guinéenne prend note que, parmi les deux ponts qui faisaient l'objet de l'étude préparatoire (pont de Kaaka et pont de Soumba), seul le pont de Kaaka sera réalisé dans le cadre du financement du Japon. Compte tenu de l'état de la vétusté très poussée du pont de Soumba et des caractéristiques géométriques ne répondant pas aux normes de la CEDEAO, du trafic lourd qu'il supporte et de sa position stratégique par rapport à la transcôtière (de Nouakchott à Lagos), la partie guinéenne réitère auprès de la partie japonaise son souhait de reconstruire cet ouvrage dont l'étude a été réalisée par le Japon.

8. Autres

- (1) En plus des mesures à prendre figurant à l'Annexe 4 du Procès-verbal des Discussions signé le 7 février 2013, la partie guinéenne s'est engagée à prendre les dispositions suivantes à ses propres frais lors de la mise en œuvre du Projet :
- Fournir les documents et informations nécessaires à l'exécution du Projet ;
 - Assurer les sites nécessaires aux travaux, au dépôt des matériaux et à la décharge des déchets ;
 - Prendre en charge les commissions pour l'ouverture d'un compte bancaire au Japon ;
 - Pour les matériaux et matériels à importer, prendre les dispositions nécessaires à l'exonération des droits de douane, à la formalité de douane et au prompt transport interne ;
 - Prendre les mesures nécessaires de manière que les ressortissants japonais entrent et séjournent en Guinée dans le cadre du présent Projet ;
 - Obtenir ou Délivrer les autorisations ou permissions requises pour l'exécution du Projet ;
 - Utiliser et Entretenir adéquatement le pont reconstruit par le Projet (y compris les voies d'accès et les ouvrages connexes) ; et
 - Apporter la collaboration en cas de problèmes avec les populations riveraines ou la tierce partie pendant l'exécution du Projet.
- (2) La partie guinéenne s'est engagée à faire complètement la gestion de sécurité, etc., sous sa propre responsabilité lorsque le pont existant de Kaaka demeurera à la même place. D'autre part, lorsque le pont existant de Kaaka sera enlevé en cas de nécessité, la partie guinéenne a accepté de prendre en charge cet enlèvement.
- (3) En vue d'assurer la sécurité du site pendant les travaux, la partie guinéenne s'est engagée à renforcer les dispositifs de la sécurité existant actuellement au pont de Kaaka en augmentant le personnel et les moyens logistiques, et d'aménager une structure de manière que les services de sécurité puissent intervenir au site et au logement préparé par l'entreprise en cas d'urgence.

- Annexe : 1. Coût approximatif du Projet
2. Liste de contrôle de l'environnement
 3. Plan de suivi environnemental
 4. Fiche de suivi sur l'environnement
 5. Fiche de suivi sur les considérations sociales

Confidentiel

Annexe 1

Coût du Projet

(1) Coût approximatif à la charge de la partie japonaise

Cette page est fermée en raison de la confidentialité.

(2) Coût à la charge de la partie guinéenne

(1) Coût pour la commission de l'Arrangement Bancaire et pour la commission de paiement

179 867 000 francs guinéens

(2) Coût pour l'acquisition des terrains (indemnités pour l'expropriation)

149 107 560 francs guinéens

(3) Enlèvement du pont existant (en cas de nécessité au point de vue de la sécurité etc.)

73 585 421 francs guinéens

N.B. Les coûts susmentionnés sont donnés à titre indicatif et seront révisés ultérieurement.



La liste de contrôle environnemental

Catégorie	Points de l'environnement	Principaux points à vérifier	Oui : O Non : N	Confirmation sur les considérations environnementales et sociales (cause, mesure d'atténuation)	Autres
1. Permis, autorisation, explication	(1) EIE et attestations environnementales	(a) Les rapports d'EIE ont-ils été achevés ?	O	Déjà établis (en août 2008)	
		(b) Les rapports d'EIE ont-ils été approuvés par les autorités du pays partenaire ?	O	Déjà approuvé (en août 2008) et valide toujours (en janvier 2013)	
		(c) Les rapports d'EIE ont-ils été approuvés sans condition ? Si leur approbation était conditionnelle, les conditions requises sont-elles remplies ?	N	Néant	
		(d) Outre ces approbations, les autres permis environnementaux requis ont-ils été obtenus auprès des autorités compétentes du pays partenaire ?	N	Néant	
	(2) Explications au public	(a) La nature du projet et les impacts potentiels sont-ils suffisamment expliqués aux parties prenantes locales sur la base de procédures appropriées, y compris la communication d'informations ? La compréhension des parties prenantes locales est-elle obtenue ?	O	Elle a été obtenue lors de l'étude du concept de base. Les riverains du pont Soumba ont participé. L'accord entre les habitants et le MTP est obtenu après la discussion.	
		(b) Les commentaires émanant de la population locale ont-ils été pris en compte dans la planification du projet ?	O		
	(3) Examen des alternatives	(a) Des plans alternatifs du projet ont-ils été examinés (y compris l'examen des aspects environnementaux et sociaux) ?	O	La comparaison des alternatives y compris le pont sur les "impacts à l'environnement de proximité" a été réalisée lors de l'étude du concept de base.	
		(a) Les polluants atmosphériques émis notamment lors de la circulation peuvent-ils avoir un impact ? Sont-ils conformes aux normes environnementales du pays ?	O	Etant donné que des impacts pendant les travaux sont possibles, utiliser les matériaux propres, etc. Procéder au suivi avec le PGES et juger avec les standards de la BM et de l'OMS.	
2. Mesures anti-pollution	(1) Qualité de l'air	(b) En cas d'émission atmosphériques à proximité des routes excédant les normes du pays, le projet peut-il aggraver encore la pollution atmosphérique ? Des mesures appropriées sont-elles prises pour réduire ces impacts ?	N	Pas d'information plus précise. Effectuer le suivi avec le PGES et juger par les standards de la BM et de l'OMS. Le PGES devra être modifié en fonction de la nécessité.	
	(2) Qualité de l'eau	(a) L'érosion des terres dénudées en résultat des opérations de terrassement, notamment de tranchées et de remblais, peut-elle entraîner une dégradation de la qualité des eaux dans les zones proches en aval ?	N	Les parties en remblai qui étaient prévues pour le pont devront être remplacées par les ouvrages donnant moins d'impact à l'environnement. Le remblai n'étant pas prévu pour le pont Soumba, l'aggravation de la qualité de l'eau ne sera pas provoquée.	
		(b) Le projet peut-il entraîner la pollution des sources à proximité, notamment l'eau des puits ?	O	Etant donné que les impacts peuvent être générés pendant les travaux, mettre en place un réservoir de précipitation en vue de prévenir les eaux boueuses.	
	(3) Bruits et vibrations	(a) Les bruits et vibrations engendrés par le trafic automobile et ferroviaire sont-ils conformes aux normes du pays ? (b) Le niveau sonore des ondes à basse fréquence produit par le trafic automobile et ferroviaire est-il conforme aux normes du pays ?		Effectuer le suivi avec le PGES et juger par les standards de la BM et de l'OMS. Le PGES devra être modifié en fonction de la nécessité.	
	(1) Zones protégées	(a) Le site du projet est-il situé dans des zones protégées par les lois du pays ou par des conventions internationales ? Le projet peut-il affecter ces zones protégées ? (a) Le site ou projet comprend-il des forêts primaires, des forêts tropicales naturelles, des habitats écologiques de valeur (récifs coralliens, marécages à paléoviviers, wadden, etc.) ?	N	Effectuer le suivi avec le PGES et juger par les standards de la BM et de l'OMS. Le PGES devra être modifié en fonction de la nécessité.	
		(b) Le site du projet comprend-il des habitats de valeur protégés par les lois du pays ou par des conventions internationales ?	N	Néant	
		(c) Si des impacts importants sur l'écosystème sont attendus, des mesures appropriées sont-elles prises pour réduire ces impacts ?	N	Néant	
			N	Pas d'impact significatif.	

La liste de contrôle environnemental

Catégorie	Points de l'environnement	Principaux points à vérifier	Oui : O Non : N	Confirmation sur les considérations environnementales et sociales (cause, mesure d'atténuation)	Autres
3. Environnement naturel	(2) Ecosystème	(d) Des mesures sont-elles prises face au risque de blocage des parours migratoires, de fragmentation des habitats de la faune et du bétail et aux risques d'accidents de la circulation impliquant des animaux ? (e) En raison de la construction des ponts et des routes, le développement de la zone peut-il entraîner la destruction de la forêt, le développement du braconnage, une désertification ou l'assèchement de zones humides ? L'écosystème peut-il être perturbé par l'arrivée inattendue d'espèces exogènes (d'espèces non présentes dans la région auparavant) ou d'insectes nuisibles ? Des mesures sont-elles prévues pour faire face à ces risques ?	O	Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité.	
	(3) Hydrologie	a) Les modifications du réseau hydrographique entraînées par la construction de structures peuvent-elles avoir un impact négatif sur les flux des eaux de surface et des eaux souterraines ? (a) L'arrêt sur le tracé des routes ou la nature du terrain est-il une cause de blocage ou de glissements de terrain pourraient se produire ? Des mesures appropriées ont-elles été prises pour prévenir les glissements de terrain ? (b) Des éboulements ou des glissements de terrain ? (c) L'arrêt sur le tracé des routes ou la nature du terrain est-il une cause de blocage ou de glissements de terrain pourraient se produire ? Des mesures appropriées ont-elles été prises pour prévenir les glissements de terrain ?	N	Néant	
	(4) Topographie et géologie	(a) La mise en oeuvre du projet implique-t-elle une réinstallation forcée ? Si oui, des efforts sont-ils entrepris pour atténuer les impacts de la réinstallation ? (b) Des explications appropriées sur la réinstallation et l'indemnisation sont-elles fournies aux personnes déplacées avant la réinstallation ? (c) La réinstallation fait-elle l'objet d'une étude, et un plan de réinstallation, comprenant une indemnisation juste et le rétablissement de la base économique des personnes déplacées, est-il établi ?	N	Pas de déplacement de la population.	
	(1) Réinstallation	(d) Le paiement des indemnités a-t-il lieu avant la réinstallation ? (e) Les principes relatifs au versement des indemnités sont-ils mentionnés par écrit ? (f) Le plan de réinstallation accorde-t-il une attention particulière aux groupes ou aux personnes vulnérables, comprenant les femmes, les enfants, les personnes âgées, les personnes vivant dans la pauvreté, les minorités ethniques et les populations autochtones ? (g) L'accord des personnes déplacées est-il obtenu avant la réinstallation ? (h) Existe-t-il un cadre organisationnel pour bien mettre en oeuvre la réinstallation ? Les capacités de mise en oeuvre et les moyens financiers sont-ils assurés ?	O	Même s'il n'y a pas de déplacement de la population, l'acquisition des terrains est nécessaire. La discussion entre le MTP et les habitants a eu lieu et l'accord est obtenu. Il existe une lettre mentionnant le contenu de dédommagement est établie. Les biens faisant l'objet de dédommagement pour l'acquisition des terrains sont recensés et l'accord des habitants est obtenu. Il existe une lettre mentionnant le contenu de dédommagement est établie. Les indemnités sont calculées sur la base du coût de rachat. Le paiement des dédommagements devra être effectué avant le démarrage du Projet et les montants sont déterminés. Les montants peuvent être modifiés en tenant compte de la hausse des prix. La lettre est déjà établie. Les habitants concernés par l'expropriation sont limités. En ce qui concerne l'acquisition des terrains, la discussion avec les habitants a eu lieu et l'accord est obtenu. Le budget de l'Etat est déjà obtenu.	

La liste de contrôle environnemental

Catégorie	Points de l'environnement	Principaux points à vérifier	Oui : O Non : N	Confirmation sur les considérations environnementales et sociales (cause, mesure d'atténuation)	Autres
4. Environnement social		(i) Un suivi des impacts de la réinstallation est-il prévu ? (j) Une structure de gestion des réclamations a-t-elle été mise en place ?	N N	Dans le présent Projet, le déplacement des populations n'est pas prévu. Toutes les réclamations devront être traitées par le comité d'expropriation qui sera créé.	
		(a) En cas de nouveaux aménagements de ponts et de routes, le projet peut-il avoir des impacts sur les moyens de transport existants et sur la vie des travailleurs qui en dépendent ? Y a-t-il des risques, notamment d'importantes modifications dans l'utilisation des terres ou dans les moyens d'existence des populations, ou encore de chômage ? Des mesures d'atténuation sont-elles prévues ? (b) Le projet peut-il avoir des impacts négatifs sur la vie des autres populations ? Si nécessaire, est-il prévu d'atténuer ces impacts ? (c) L'afflux de population des autres régions risque-t-il d'entraîner le développement de maladies (y compris des maladies transmissibles comme le VIH) ? Si nécessaire, l'aspect santé publique est-il suffisamment pris en compte ? (d) Le projet peut-il avoir un impact négatif sur le trafic routier dans les régions environnantes (notamment une hausse des embouteillages et des accidents de la circulation) ? (e) Le projet peut-il gêner les populations dans leurs déplacements ? (f) Les ponts peuvent-ils entraîner l'apparition de zones d'ombre et de perturbations électromagnétiques ?	O N N N N N	Les impacts positifs tels que la création d'emploi sont prévus. Néant Les risques de maladies transmissibles augmentent par l'augmentation de la circulation des gens. Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité. Néant	
	(2) Conditions de vie et de subsistance	(a) Le projet peut-il endommager des sites du patrimoine archéologique, historique, culturel ou religieux ? Des mesures sont-elles envisagées pour protéger ces sites en conformité avec les lois du pays ? (a) Le projet peut-il avoir un impact négatif sur le paysage nécessitant une prise en compte particulière ? Les mesures nécessaires sont-elles prises ? (a) Des moyens de réduire les impacts sur la culture et le mode de vie des minorités ethniques et des populations autochtones sont-ils envisagés ? (b) Le projet respecte-t-il les droits des minorités ethniques et des populations autochtones sur les terres et les ressources ? (a) Le cadre juridique en vigueur dans le pays relatif aux conditions de travail est-il respecté lors de la mise en œuvre du projet ? (b) Des mesures appropriées sont-elles prévues et mises en place pour la sécurité des personnes travaillant sur le projet, notamment l'installation d'équipements de protection visant à prévenir les accidents industriels ou la gestion de matières dangereuses ? (c) Des mesures appropriées sont-elles prévues et mises en place pour l'élaboration d'un programme de santé et de sécurité, ou des formations à la sécurité destinées à la main d'œuvre (sécurité routière, santé publique, etc) ? (d) Des mesures appropriées sont-elles prises pour s'assurer que le personnel de gardiennage impliqué dans le projet ne porte pas atteinte	N N N N O O O O	Néant Ce n'est pas applicable. Ce n'est pas applicable. Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité. Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité. Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité. Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité.	
	(3) Patrimoine culturel		N	Néant	
	(4) Paysage		N	Néant	
	(5) Minorités ethniques et populations autochtones		N N	Ce n'est pas applicable. Ce n'est pas applicable.	
	(6) Conditions de Travail		O O O O	Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité. Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité. Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité. Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité.	
			O	Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité.	
			O	Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité.	
			O	Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité.	

La liste de contrôle environnemental

Catégorie	Points de l'environnement	Principaux points à vérifier	Oui : O Non : N	Confirmation sur les considérations environnementales et sociales (cause, mesure d'atténuation)	Autres
5. Autres	(1) Impacts pendant la mise en oeuvre du projet	(a) Des mesures appropriées sont-elles envisagées pour réduire les impacts pendant les travaux (bruits, vibrations, turbidité de l'eau, poussières, gaz d'échappement, déchets, etc.) (b) Les travaux peuvent-ils avoir un impact négatif sur l'environnement naturel (écosystème) ? Des mesures appropriées sont-elles envisagées pour réduire cet impact ? (c) Les travaux peuvent-ils avoir un impact négatif sur l'environnement social ? Des mesures appropriées sont-elles envisagées pour réduire ces impacts ?	O	Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité.	
		(a) Le promoteur du projet élabore-t-il et met-il en oeuvre un programme de suivi pour les points à contrôler précités susceptibles d'avoir un impact ?	O	Procéder au suivi avec le PGES et prendre des mesures en modifiant le PGES en fonction de la nécessité.	
	(2) Suivi	(b) De quelle façon les différents points, méthodes et fréquences de suivi que comporte ce plan sont-ils retenus ?		Les points d'impact, le contenu des activités du suivi, les indicateurs, les sources et moyens de vérification, la fréquence du suivi et les responsables sont mentionnés dans le PGES. Selon le MTP et le MEEF, ils ont l'intention d'assurer le suivi d'une manière continue et conjointe dès le démarrage jusqu'à la fin du Projet.	
		(c) Le promoteur du projet établit-il un cadre de suivi approprié (notamment organisation, personnel, équipement, budget approprié pour assurer ce cadre) ?	O	En ce qui concerne les indicateurs de suivi pour la qualité de l'eau, qualité du sol, qualité de l'air, l'environnement sonore, etc., le PGES définit la modalité de confirmation (enquête, rapport d'inspection, etc.), la fréquence (par semaine, par mois, etc.), etc.	
6. Notes		(d) La production des rapports de suivi du promoteur du projet aux autorités administratives, notamment la méthode et la fréquence, est-elle réglementée ?	O	Selon le MTP et le MEEF, le Comité de suivi (constitué du MEEF et du MTP) assurera le suivi de manière continue et conjointe dès le démarrage jusqu'à la fin du Projet.	
	Référence aux autres listes de contrôle environnemental	(a) Si nécessaire, il faudra en outre évaluer les points pertinents de la liste de contrôle des projets de routes, de chemins de fer et de foresterie (notamment lorsque le projet est associé à de grandes opérations d'abattage d'arbres)		L'organisme responsable d'exécution (MTP) et l'organisme de tutelle (MEEF) mettront en place le Comité de suivi pour assurer le suivi environnemental.	
		(b) Si nécessaire, il faudra en outre évaluer les points pertinents de la liste de contrôle des projets de transmission et de distribution d'électricité (notamment lorsque le projet est associé à la construction de lignes de transmission et de distribution d'électricité).			
	Note sur l'utilisation de la liste de contrôle environnemental	(a) Si nécessaire, il faudra également vérifier l'impact sur les problèmes environnementaux dépassant les frontières nationales ou les problèmes mondiaux (notamment pour les projets susceptibles de contenir des éléments en rapport avec les problèmes de gestion transfrontalière des déchets, les pluies acides, la destruction de la couche d'ozone ou le réchauffement climatique)			

nécessaire, les mesures appropriées.

Dans le cas où une réglementation environnementale locale n'a pas encore été établie dans certains domaines, la prise en compte devra se faire sur la base d'une comparaison avec les normes appropriées d'autres pays (y compris l'expérience du Japon)

2) La liste de contrôle environnemental indique les aspects environnementaux généraux à contrôler. Il peut s'avérer nécessaire d'ajouter ou d'éliminer un aspect en tenant compte des caractéristiques du projet et de la situation particulière du pays et du site du projet.

Plan de suivi environnemental

Elément	Elément de mesure	Lieu de mesure	Fréquence de mesure	Organisme d'exécution
【Avant les travaux】 【En cours des travaux】				
Qualité de l'air	SO ₂ , NO ₂ , SPM	Site	Une fois par saison des pluies et par saison sèche	Entrepreneur
Qualité de l'eau	pH, Turbidité (NTU), Température d'eau, Couleur, Conductivité électrique (mS/m), Matières en suspension, Demande biologique en oxygène (DBO), Oxygène dissous, Coliformes totaux	En aval du site	Une fois par saison des pluies et par saison sèche	Entrepreneur
Bruit · Vibration	Niveau de bruit, Niveau de vibration	Site	Une fois tous les 3 mois	Entrepreneur
【Après la mise en service】 Pour 3 ans après les travaux				
Qualité de l'eau	pH, Turbidité (NTU), Température d'eau, Couleur, Conductivité électrique (mS/m), Matières en suspension, Demande biologique en oxygène (DBO), Oxygène dissous, Coliformes totaux	En aval du site	Une fois par saison des pluies et par saison sèche	METPT

Fiche de suivi sur l'environnement (1)

【Avant et en cours des travaux】

1. Qualité de l'air

Elément (unité)	Valeur mesurée (en moyenne)	Valeur mesurée (au maximum)	Valeur de référence (Standard de l'OMS)	Lieu de mesure	Fréquence de mesure	Organisme d'exécution
SO ₂			350µg/m ³ /1 heure 125µg/m ³ /24 heures	Site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	Entrepreneur
NO ₂			200µg/m ³ /1 heure 40µg/m ³ /1 an	Site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	Entrepreneur
SPM			150-230µg/m ³ /24 heures 60-90µg/m ³ /1 an	Site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	Entrepreneur

2. Qualité de l'eau

Elément (unité)	Valeur mesurée (en moyenne)	Valeur mesurée (au maximum)	Valeur de référence (Standard de l'OMS pour l'eau potable)	Lieu de mesure	Fréquence de mesure	Organisme d'exécution
pH			6.5-8.0	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	Entrepreneur
Turbidité (NTU : Unité de Turbidité Néphélométrique)			5	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	Entrepreneur
Température			-	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	Entrepreneur
Couleur			15	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	Entrepreneur
Conductivité électrique (mS/m)			150	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	Entrepreneur
Matières en suspension			-	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	Entrepreneur
Demande biologique en			-	En aval du site	Une fois par saison	Entrepreneur

oxygène (DBO)					des pluies et saison sèche	
Oxygène dissous			-	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	Entrepreneur
Coliformes totaux			-	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	Entrepreneur

3. Bruits et vibrations

Elément (unité)	Valeur mesurée (en moyenne)	Valeur mesurée (au maximum)	Valeur de référence (Standard de l'OMS)	Lieu de mesure	Fréquence de mesure	Organisme d'exécution
Niveau de bruit			100-110dB/4hours	Site	Une fois tous les 3 mois	Entrepreneur
Niveau de vibration			-	Site	Une fois tous les 3 mois	Entrepreneur

Fiche de suivi sur l'environnement (2)

【Après la mise en service】 Pour 3 ans après les travaux

1. Qualité de l'eau

Elément (unité)	Valeur mesurée (en moyenne)	Valeur mesurée (au maximum)	Valeur de référence (Standard de l'OMS pour l'eau potable)	Lieu de mesure	Fréquence de mesure	Organisme d'exécution
pH			6.5-8.0	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	METPT
Turbidité (NTU : Unité de Turbidité Néphélométrique)			5	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	METPT
Température			-	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	METPT
Couleur			15	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	METPT
Conductivité électrique (mS/m)			150	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	METPT
Matières en suspension			-	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	METPT
Demande biologique en oxygène (DBO)			-	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	METPT
Oxygène dissous			-	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	METPT
Coliformes totaux			-	En aval du site	Une fois par saison des pluies et saison sèche	METPT

Fiche de suivi sur les considérations sociales

[Avant et en cours des travaux, après la mise en service]

1. Procédures de plainte

No.	Date	Contenu de plainte	Réponse / Traitement	Résolu / Non résolu	Organisme d'exécution
1					METPT
2					METPT
3					METPT

2. Etat d'avancement de l'Indemnisation

Elément	Terminée / Non terminée	Date de terminaison prévue / Date de terminaison	Organisme d'exécution
Evaluation du coût d'indemnité			METPT
Décision du coût d'indemnité			METPT
Paiement du coût d'indemnité			METPT





ギニア共和国
「幹線国道橋梁改修計画」準備調査
協議議事録

2013 年 1 月に独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）は、ギニア共和国（以下、「ギニア」）に幹線国道橋梁改修計画（以下、「プロジェクト」）のために協力準備調査団を派遣し、協議、現地調査及び国内における技術解析に基づき、準備調査報告書案を作成した。

上記準備調査報告書の内容に関してギニア関係者への説明及び協議を行うために、JICA は経済基盤開発部参事役の芦野誠を団長とする協力準備調査団（以下、「調査団」）を 2013 年 4 月 1 日から 4 月 5 日までギニアに派遣した。

協議の結果、双方は付属書に記述された主要事項について確認した。

2013 年 4 月 4 日 コナクリ

日本国
国際協力機構
協力準備調査団長
芦野誠

ギニア共和国
公共事業運輸省
中央施設局
局長
エルハジ スレイマン ドウムブイヤ

ギニア共和国
国際協力省
アフリカ・アジア総局
局長
アブドゥライ フォファナ

1. プロジェクトの対象

調査団は、協力準備調査の対象とした2橋梁のうち、カアカ橋の架け替えをプロジェクトの対象とすることについて説明し、ギニア側は了承した。

2. 準備調査報告書案の内容

ギニア側は、調査団より説明された準備調査報告書案の内容について原則同意し、了承した。

3. 無償資金協カスキーム

ギニア側は、2013年2月7日に署名された協議議事録の別添4に記載された日本の無償資金協カスキームとギニア側が実施すべき必要な措置について確認した。

また、ギニア側は、調査団はプロジェクトの実施を約束する立場にはなく、これは日本政府により決定されるものであることを理解した。

4. 調査工程

JICAは確認された事項に従って最終報告書を作成し、2013年6月までにギニアに送付する。

5. 概算事業費

双方は別添1に示すプロジェクトの概算事業費について、プロジェクトの全ての契約が締結されるまで、第三者に対し開示しないことを合意した。

また、調査団は別添1に示す概算事業費は予備費を含むことを説明し、ギニア側はこれを了承した。なお、予備費は自然災害や想定外の自然条件等による追加費用をカバーするためのものである。予備費を含め、E/Nに記載される最終的な事業費は日本政府による審査を経て決定する。

6. 環境社会配慮

- (1) 本プロジェクトは、大規模な道路・橋梁に該当せず、かつ、影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため、JICA環境社会配慮ガイドライン（2010年4月）に基づき、カテゴリーBとされている。
- (2) ギニア側は、2008年8月に持続的開発・環境省によって承認された環境影響評価（EIE）報告書（以下、「EIE報告書」）は現時点においても有効であり、協力準備調査結果を踏まえて概略設計が変更されたカアカ橋の架け替えにおいても、EIE報告書の更新は必要無いことを調査団に説明した。
- (3) 双方は、2011年6月23日時点で、本プロジェクトに必要な土地は公共用地1.5ha

であり、この土地は農地として民間に利用されていることを確認した。土地収用に加え、本プロジェクトにより農作物が失われる。

- (4) ギニア側は、カアカ橋の架け替えに伴い発生する果樹・樹木、土地収用に係る補償内容について、2011年6月に文書で関係者の合意が取れていることを調査団に説明した。
- (5) ギニア側は、ギニアにおける現行の法令及びJICA環境社会配慮ガイドライン（2010年4月）規定に則り、家屋や樹木等の価格評価を行い、土地収用委員会による関連する所有者との交渉を経て補償額を決定し、2013年8月1日までに適切な補償金の支払い、土地収用手続きを完了することを約束した。
- (6) 調査団は、失われる資産は再取得価格に基づき補償され、補償方法がPAPに説明され、また十分なステークホルダー協議にて合意された事を確認した。
- (7) 調査団は、土地収用に十分な予算が確実に確保され、プロジェクト事業費に組み入れられていることを確認した。
- (8) 双方は、別添2の環境チェックリストに示す環境社会配慮上の影響及び緩和策を確認した。ギニア側は、本計画による環境社会配慮上の影響に大きな変更が生じた場合はこれらを変更し、JICAへ報告することを約束した。
- (9) 双方は、別添3に示す環境モニタリング計画に従い、公共事業運輸省の責任の下、環境モニタリングを行うことを確認した。
- (10) ギニア側は、工事実施前及び工事期間中の環境モニタリングについて、請負業者が実施する環境モニタリング結果を別添4に示す環境モニタリングフォームに記載のうえ、月報に添付して半年毎にJICAに報告することを約束した。
また、ギニア側は、プロジェクト完了後3年間、別添4に示す環境モニタリングフォームを半年毎にJICAに報告することを約束した。
なお、双方は、合意されたモニタリング期間終了後、JICAが環境配慮面からの改善の必要があると認める場合には、JICAは、ギニア側とJICA側の合意に従って問題が適切に対処されることを確認するまで、モニタリング期間及び報告期間の延長を要求することができる事を合意した。
- (11) 双方は、別添5に含まれる社会配慮事項のモニタリングが公共事業運輸省中央施設局環境社会管理計画モニタリング課により実施されることを確認した。ギニア側は土地収用の進捗状況を土地収用が完了するまでモニタリングする事を了承した。ギニア側は、モニタリングの結果を別添5に記入したうえ、2013年5月、6月、7月、8月にJICAに報告する事を約束した。双方は、取り組む必要がある課題が残った場合、JICAは、ギニア側とJICA側の合意に従って問題が適切に対処されることを確認するまで、モニタリング期間及び報告期間の延長を要求することができる事を合意した。
- (12) ギニア側は、環境保護価値化法に記載の手順に基づき、環境モニタリング結果の

情報公開を行うことを確認した。また、調査団はギニア側に環境モニタリング結果を本プロジェクトのステークスホルダーに公開することを要求し、ギニア側はそれを環境・水・森林省が発行する環境新聞及び JICA のホームページで公開することを了承した。

7. 重要事項

ギニア側は、協力準備調査の対象とした 2 橋（カアカ橋、スンバ橋）のうち、カアカ橋のみが日本の支援により実施されることを確認した。スンバ橋について、重度に老朽化した状態、ECOWAS 基準に対応していない幾何特性、担っている重交通、トランスアフリカハイウェイ（Nouakshott から Lagos まで）に関する戦略的な位置づけを考慮し、ギニア側は日本側に対し、日本によって調査が行われた本橋梁の架け替えを改めて要望する。

8. その他協議事項

- (1) ギニア側は、プロジェクトの実施に際して、2013 年 2 月 7 日に署名された協議議事録の別添 4 に記載された事項に加え、以下の事項について自らの費用で実施することを約束した。
 - ・プロジェクトの実施上必要な資料、情報の提供
 - ・工事のために必要な作業ヤード、資材置き場、産廃捨場用地の確保
 - ・日本に口座を開設する銀行手数料の負担
 - ・資機材輸入の免税措置、通関手続き及び速やかな国内輸送のための措置
 - ・プロジェクトに従事する日本人がギニアへ入国及び滞在するために必要な法的措置
 - ・プロジェクトを実施するために必要な許認可の取得または発行
 - ・プロジェクトによって建設された橋梁の適切な使用及び維持管理（取付道路、付帯施設を含む）
 - ・プロジェクトの実施において住民または第三者と問題が生じた場合の解決への協力
- (2) ギニア側は、カアカ橋の既存橋を存置する場合は、ギニア側の責任において安全管理等を徹底することを約束した。また、ギニア側は、必要に応じてカアカ橋の既存橋を撤去する場合は、ギニア側負担により実施することについて了承した。
- (3) ギニア側は、工事中のサイトの安全確保のために、セキュリティ要員や設備・機器を増強することにより現在のセキュリティ体制を強化するとともに、緊急時にセキュリティ要員がサイトや請負業者が設置した宿泊設備に駆けつけることができる体制を整備することを約束した。

- 別添：
1. 概算事業費
 2. 環境チェックリスト
 3. 環境モニタリング計画
 4. 環境モニタリングフォーム
 5. 社会配慮モニタリングフォーム

以上

プロジェクトコスト

(1) 日本の無償資金協力により負担される費用

施工・調達業者契約認証まで非公表

(2) ギニア側により負担される費用

① アドバイジングコミッション 及びペイメントコミッション	179,867,000 ギニアフラン
② 土地収用費（土地収用に伴う補償費）	149,107,560 ギニアフラン
③ 既存橋梁の撤去 （安全管理等の観点から必要な場合）	73,585,421 ギニアフラン

注：上記金額は概算であり、変更の可能性がある。

環境チェックリスト

分類	環境項目	主なチェック事項	Y/N	環境社会配慮の確認（理由、緩和策）
1 許 認 可 ・ 説 明	(1)EIAおよび環境許可	(a) 環境アセスメント報告書（EIAレポート）等は作成済みか。 (b) EIAレポート等は当該国政府により承認されているか。 (c) EIAレポート等の承認は付帯条件を伴うか。付帯条件がある場合は、その条件は満たされるか。 (d) 上記以外に、必要な場合には現地の所管官庁からの環境に関する許認可は取得済みか。	Y Y N N	作成済み（2008年8月） 承認済み（2008年8月）。現在（2013年1月時点）も有効。 なし なし
	(2)現地ステークホルダーへの説明	(a) プロジェクトの内容および影響について、情報公開を含めて現地ステークホルダーに適切な説明を行い、理解を得ているか。 (b) 住民等からのコメントを、プロジェクト内容に反映させたか。	Y Y	B/Dの際に実施。スンパ橋サイトの住民が参加。その後、土地収用について、MTPと現地住民との間で協議・同意済み。
	(3)代替案の検討	(a) プロジェクト計画の複数の代替案は（検討の際、環境・社会に係る項目も含めて）検討されているか。 (a) 通行車両等から排出される大気汚染物質による影響はあるか。当該国の環境基準等と整合するか。 (b) ルート付近において大気汚染状況が既に環境基準を上回っている場合、プロジェクトが更に大気汚染を悪化させるか。大気質に対する対策は取られるか。	Y Y N	B/Dの際に「周辺環境への影響」の項目を含めた比較検討を実施済み。 施工中に影響がある可能性があるため、低公害の機材等を使用する。環境管理計画（PGES）でモニタリングし、WB/WHOの基準で判断する。 現在上回っている情報なし。PGESでモニタリングし、WB/WHOの環境基準で判断する。必要に応じて、PGESを変えて対応策を講じる。
	(1)大気質	(a) 盛土部、切土部等の表土露出部からの土壌流出によって下流水域の水質が悪化するか。 (b) プロジェクトによる周辺の井戸等の水源への影響はあるか。	N Y	カワカ橋では当初予定されていた盛土をやめ、環境負荷の小さい設計に変更する予定。スンパ橋は流域内に盛土がないため、水質の悪化はない。 施工中に影響がある可能性があるため、濁水の流出防止を目的に沈澱池を設置する。
2 汚 染 対 策	(2)水質	(a) 通行車両や鉄道による騒音・振動は当該国の基準等と整合するか。 (b) 通行車両や鉄道による低周波音は当該国の基準等と整合するか。	Y Y	PGESでモニタリングし、WB/WHOの基準で判断する。 PGESでモニタリングし、WB/WHOの基準で判断する。
	(3)騒音・振動	(a) サイトは当該国の法律・国際条約等に定められた保護区内に立地するか。プロジェクトが保護区に影響を与えるか。 (a) サイトは原生林、熱帯の自然林、生態学的に重要な生息地（珊瑚礁、マングローブ湿地、干潟等）を含むか。 (b) サイトは当該国の法律・国際条約等で保護が必要とされる貴重種の生息地を含むか。	N N N N	なし なし なし 重大な影響はなし。
	(2)生態系	(c) 生態系への重大な影響が懸念される場合、生態系への影響を減らす対策はなされるか。 (d) 野生生物及び家畜の移動経路の遮断、生息地の分断、動物の交通事故等に対する対策はなされるか。	N Y	PGESでモニタリングし、必要に応じてPGESを変えて対応策を講じる。
	(3)水象	(e) 橋梁・道路が出来たことによって、開発に伴う森林破壊や密猟、砂漠化、湿原の乾燥等は生じるか。外来種（従来その地域に生息していなかった）、病害虫等が移入し、生態系が乱される恐れがあるか。これらに対する対策は用意されるか。 (a) 構造物の設置による水系の変化に伴い、地表水・地下水の流れに悪影響を及ぼすか。	Y N	EIE報告書の中で、密猟の増加の可能性が指摘されている。PGESでモニタリングし、必要に応じてPGESを変えて対応策を講じる。
3 自 然 環 境	(4)地形・地質	(a) ルート上に土砂崩壊や地滑りが生じそうな地質の悪い場所はあるか。 ある場合は工法等で適切な処置がなされるか。 (b) 盛土、切土等の土木作業によって、土砂崩壊や地滑りは生じるか。土砂崩壊や地滑りを防ぐための適切な対策がなされるか。 (c) 盛土部、切土部、土捨て場、土砂採取場からの土壌流出は生じるか。土砂流出を防ぐための適切な対策がなされるか。	N N N N	なし なし なし なし
		(a) プロジェクトの実施に伴い非自発的住民移転は生じるか。生じる場合は、移転による影響を最小限とする努力がなされるか。	N	住民移転なし

環境チェックリスト

4 社 会 環 境	(1)住民移転	(b) 移転する住民に対し、移転前に補償・生活再建対策に関する適切な説明が行われるか。	Y	住民移転はないが、土地収用あり。MTPと住民との間で既に協議し合意済み。補償内容が記されたレターも作成済み。
		(c) 住民移転のための調査がなされ、再取得価格による補償、移転後の生活基盤の回復を含む移転計画が立てられるか。	Y	土地収用について、補償対象をリストアップし、住民の合意済み。補償内容が記されたレターも作成済み。補償費の算定は再取得価格により算定。
	(2)生活・生計	(d) 補償金の支払いが移転前に行われるか。	Y	事業開始前に支払予定。補償額も決定済み。インフレを考慮して、補償額が若干変更する可能性あり。
		(e) 補償方針は文書で策定されているか。	Y	レター作成済み。
	(3)文化遺産	(f) 移転住民のうち特に女性、子供、老人、貧困層、少数民族・先住民等の社会的弱者に適切な配慮がなされた計画か。	N	土地収用対象者が限定的。
		(g) 移転住民について移転前の合意は得られるか。	Y	土地収用について、住民と協議し合意済み。
	(4)景 観	(h) 住民移転を適切に実施するための体制は整えられるか。十分な実施能力と予算措置が講じられるか。	Y	国の予算確保済み
		(i) 移転による影響のモニタリングが計画されるか。	N	住民移転なし
	(5)少数民族、先住民	(j) 苦情処理の仕組みが構築されているか。	N	土地収用委員会を設置し、苦情が出た場合は対応する。
		(a) 新規開発により橋梁・アクセス道路が設置される場合、既存の交通手段やそれに従事する住民の生活への影響はあるか。また、土地利用・生計手段の大幅な変更、失業等は生じるか。これらの影響の緩和に配慮した計画か。	Y	雇用機会の創出など、正の影響がある。
	(6)労働環境	(b) プロジェクトによりその他の住民の生活に対し悪影響を及ぼすか。必要な場合は影響を緩和する配慮が行われるか。	N	なし
		(c) 他の地域からの人口流入により病気の発生 (HIV等の感染症を含む)の危険はあるか。必要に応じて適切な公衆衛生への配慮は行われるか。	Y	人の往来による感染症のリスクが増える可能性がある。PGESでモニタリングし、必要に応じてPGESを変えて対応策を講じる。
	(7)環境	(d) プロジェクトによって周辺地域の道路交通に悪影響を及ぼすか(渋滞、交通事故の増加等)。	N	なし
		(e) プロジェクトによって住民の移動に障害が生じるか。	N	なし
	(8)社会	(f) 陸橋等による日照障害、電波障害は生じるか。	N	なし
		(a) プロジェクトにより、考古学的、歴史的、文化的、宗教的に貴重な遺産、史跡等を損なう恐れはあるか。また、当該国の国内法上定められた措置が考慮されるか。	N	なし
	(9)文化遺産	(a) 当該国の少数民族、先住民の文化、生活様式への影響を軽減する配慮がなされているか。	N	該当せず
		(b) 少数民族、先住民の土地及び資源に関する諸権利は尊重されるか。	N	該当せず
	(10)労働環境	(a) プロジェクトにおいて遵守すべき当該国の文化、生活様式への影響が守られるか。	Y	PGESでモニタリングし、必要に応じてPGESを変えて対応策を講じる。
		(b) 労働災害防止に係る安全設備の設置、有害物質の管理等、プロジェクト関係者へのハード面での安全配慮が措置されているか。	Y	PGESでモニタリングし、必要に応じてPGESを変えて対応策を講じる。
	(11)環境	(a) 安全衛生計画の策定や作業員等に対する安全教育(交通安全や公衆衛生を含む)の実施等、プロジェクト関係者へのソフト面での対応が計画・実施されるか。	Y	PGESでモニタリングし、必要に応じてPGESを変えて対応策を講じる。
		(d) プロジェクトに関係する警備要員が、プロジェクト関係者・地域住民の安全を侵害することのないよう、適切な措置が講じられるか。	Y	PGESでモニタリングし、必要に応じてPGESを変えて対応策を講じる。
	(12)社会	(a) 工事中の汚染(騒音、振動、濁水、粉じん、排ガス、廃棄物等)に対して緩和策が用意されるか。	Y	PGESでモニタリングし、必要に応じてPGESを変えて対応策を講じる。

環境チェックリスト

5	(1)工事中の影響	(b) 工事により自然環境(生態系)に悪影響を及ぼすか。また、影響に対する緩和策が用意されるか。	Y	PGESでモニタリングし、必要に応じてPGESを変えて対応策を講じる。
		(c) 工事により社会環境に悪影響を及ぼすか。また、影響に対する緩和策が用意されるか。	Y	PGESでモニタリングし、必要に応じてPGESを変えて対応策を講じる。
その他の		(a) 上記の環境項目のうち、影響が考えられる項目に対して、事業者のモニタリングが計画・実施されるか。	Y	PGES には、影響の項目、モニタリング活動の内容、指標、確認源・手段、モニタリングの頻度、責任者が各項目別に記載されている。MTP, MOEへのヒアリングでは、事業開始から終了まで、両省が協力して継続性のあるモニタリングを実施するとの回答を得た。
	(2)モニタリング	(b) 当該計画の項目、方法、頻度等ほどのように定められているか。		PGESの中に、水質、土壌の質、大気質、音響環境など関するモニタリング指標について、それぞれ確認手段(アンケート調査、検査報告書など)、頻度(毎週、毎月など)などが記載されている。
		(c) 事業者のモニタリング体制(組織、人員、機材、予算等とそれらの継続性)は確立されるか。	Y	MTP, MOEへのヒアリングでは、事業開始から終了まで、モニタリング委員会(環境・水・森林省、公共事業運輸省で構成される)が継続性のあるモニタリングを実施するとの回答を得た。
		(d) 事業者から所管官庁等への報告の方法、頻度等は規定されているか。	Y	事業者:公共事業運輸省、所管官庁:環境・水・森林省がモニタリング委員会を設置してモニタリングを実施する。
6	他の環境チェックリストの参照	(a) 必要な場合は、道路、鉄道、林業に係るチェックリストの該当チェック事項も追加して評価すること(大規模な伐採を伴う場合等)。		
		(b) 必要な場合には送变电・配電に係るチェックリストの該当チェック事項も追加して評価すること(送变电・配電施設の建設を伴う場合等)。		
	環境チェックリスト使用上の注意	(a) 必要な場合には、越境または地球規模の環境問題への影響も確認する(廃棄物の越境処理、酸性雨、オゾン層破壊、地球温暖化の問題に係る要素が考えられる場合等)。		

注1) 表中『当該国の基準』については、国際的に認められた基準と比較して著しい乖離がある場合には、必要に応じ対応策を検討する。
当該国において現在規制が確立されていない項目については、当該国以外(日本における経験も含めて)の適切な基準との比較により検討を行う。

注2) 環境チェックリストはあくまでも標準的な環境チェック項目を示したものであり、事業および地域の特性によっては、項目の削除または追加を行う必要がある。

環境モニタリング計画

環境項目	観測項目	観測場所	観測頻度	実施機関
【建設前】【建設中】				
大気質	SO ₂ , NO ₂ , SPM	サイト	雨季、乾季各 1 回	工事請負業者
水質	pH, 濁度 (NTU), 水温, 色, 電気伝導度 (mS/m), SS (浮遊物質), BOD (酸素要求量), DO (溶存酸素), 大腸菌	サイト 下流	雨季、乾季各 1 回	工事請負業者
騒音・振動	騒音レベル、振動レベル	サイト	1 回/3 ヶ月	工事請負業者
【供用中】建設後 3 年間				
水質	pH, 濁度 (NTU), 水温, 色, 電気伝導度 (mS/m), SS (浮遊物質), BOD (酸素要求量), DO (溶存酸素), 大腸菌	サイト 下流	雨季、乾季各 1 回	公共事業運輸省

別添 4

環境モニタリングフォーム (1)

【建設前及び建設中】

1.大気質

項目 (単位)	測定値 (平均値)	測定値 (最大値)	参考値 (WHO 基準)	観測 場所	観測頻度	実施 機関
SO ₂			350 μ g/m ³ /1hour 125 μ g/m ³ /24hours	サイト	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者
NO ₂			200 μ g/m ³ /1hour 40 μ g/m ³ /1year	サイト	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者
SPM			150-230 μ g/m ³ /24hours 60-90 μ g/m ³ /1year	サイト	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者

2.水質

項目 (単位)	測定値 (平均値)	測定値 (最大値)	参考値 (WHO 基準 飲料水用)	観測 場所	観測頻度	実施 機関
pH			6.5-8.0	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者
濁度 (NTU)			5	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者
水温			-	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者
色			15	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者
電気伝導度 (mS/m)			150	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者
SS (浮遊物質)			-	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者
BOD (酸素要求量)			-	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者
DO (溶存酸素)			-	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者
大腸菌			-	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	工事請負 業者

3.騒音・振動

項目 (単位)	測定値 (平均値)	測定値 (最大値)	WHO 基準	観測 場所	観測頻度	実施 機関
騒音レベル			100-110dB/4hours	サイト	1 回/3 ヶ月	工事請負 業者
振動レベル			-	サイト	1 回/3 ヶ月	工事請負 業者

別添 4

環境モニタリングフォーム (2)

【供用中】建設後 3 年間

1.水質

項目 (単位)	測定値 (平均値)	測定値 (最大値)	参考値 (WHO 基準 飲料水用)	観測 場所	観測頻度	実施 機関
pH			6.5-8.0	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	公共事業 運輸省
濁度 (NTU)			5	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	公共事業 運輸省
水温			-	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	公共事業 運輸省
色			15	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	公共事業 運輸省
電 気 伝 導 度 (mS/m)			150	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	公共事業 運輸省
SS (浮遊物質)			-	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	公共事業 運輸省
BOD (酸素要求量)			-	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	公共事業 運輸省
DO (溶存酸素)			-	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	公共事業 運輸省
大腸菌			-	サイト 下流	雨季、乾季 各 1 回	公共事業 運輸省

別添 5

社会配慮モニタリングフォーム

【建設前及び建設中、供用中】

1.苦情処理

No.	日付	苦情の内容	対応	解決/ 未解決	実施機関
1					公共事業運輸省
2					公共事業運輸省
3					公共事業運輸省

2.補償の進捗

活動内容	済 / 未済	完了予定日 / 完了日	実施機関
補償費の評価			公共事業運輸省
補償費の決定			公共事業運輸省
補償費の支払い			公共事業運輸省